県　内　経　済　概　況

2021年９月

2021年10月８日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【変化方向】
●＝前月比上昇・好転
▲＝前月比横ばい
×＝前月比下降・悪化

【基調判断】
☀（晴れ）
☀/☁（晴れ一部曇り）
☁（曇り）
☁/☂（曇り一部雨）
☂（雨）

【県内景気天気図】	変化方向																				基調判断	
	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8	前月	今月
現在の景気	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	☁/☂	☁/☂
3か月後の景気	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	●	×	●	×	▲	▲	☁	☁
個人消費	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
民間設備投資	×	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	☂	☂
住宅投資	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	▲	▲	●	●	☁	☀/☁
公共投資	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	☁/☂	☁
雇用情勢	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	☁/☂	☁/☂

【県内主要経済指標】		20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	×	●	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	▲
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	×
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●	●	●	●	●	▲	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…一部で伸び悩んでいるものの、持ち直しの動きが続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄金属などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では３か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はウエイトの高い飲食料品をはじめ、他のすべての品目で減少したため、全店ベースでは２か月連続でマイナスとなったが、緊急事態宣言解除後、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年と比べると増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアは増加したものの、家電とホームセンターが昨年の大幅増加の反動でマイナスとなったため、小売業６業態計の売上高は６か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年と比べると増加し、季節要素を除去すると低下傾向ながらプラスで推移している。また、軽乗用車の販売台数が３か月連続で減少したが、乗用車の新車登録台数は５か月連続で増加したため、３車種合計では２か月ぶりに増加した。また、季節要素を除去すると３か月連続でプラスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は３か月連続で大幅減少しているのに対し、新設住宅着工戸数が５か月連続かつ大幅に増加し、公共工事の請負金額も４か月連続で大幅増加している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は対前月横ばいだが、有効求人倍率は 12 か月ぶりに低下し、常用雇用指数も２か月ぶりに低下するなど、回復に向けた動きから足踏み状態となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は再び回復に向けた動きがみられる。需要面では、個人消費は昨年の大幅増加の反動でマイナスとなっているものの、季節要素を除去するとプラスとなり、全体としては比較的堅調に推移していると考えられる。投資需要では民間設備投資が引き続き伸び悩んでいるものの、住宅投資に加え、公共投資に増加傾向がみられる。この中で雇用情勢は全体に足踏み状態となっている。したがって県内景気の現状は、一部で伸び悩んでいるものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、内需は比較的堅調に推移するとみられるが、半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給の停滞の影響が、裾野の広い自動車関連産業を中心にしばらく続くとみられ、また、中国の電力不足などの影響もあり、これまで順調に回復してきた外需に鈍化の兆しがみられることから、持ち直しの動きに減速感が出てくると考えられる。一方、個人消費については、ワクチン接種の進展と９月末をもって全国で緊急事態宣言などがすべて解除されたのに伴い、消費マインドの緩やかな改善とともに、新型コロナのペントアップ需要（先送りされた需要）の発現などから、回復に向けた動きをみせてくると思われる。投資需要については慎重な動きが残り、とくに民間設備投資のマインド回復には今しばらくの時間を要するものと考えられる。したがって今後の県内景気については、一部で厳しい動きが続くものの、内需を中心とした回復に向けた動きが広がると思われる。

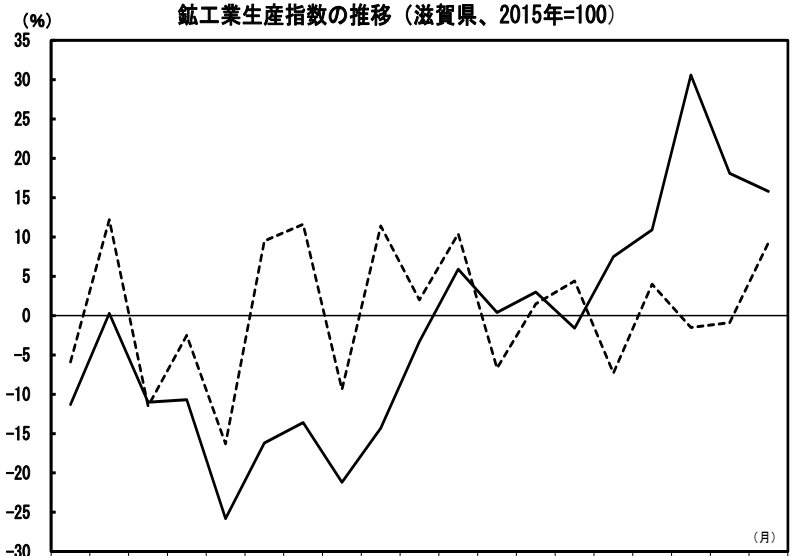
２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は３か月ぶりに上昇

・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2021 年７月）は 116.7、前年同月比＋15.8％となり、５か月連続かつ大幅に上昇、「季節調整済指数」は 113.2、前月比＋9.3 で、３か月ぶりに上昇した。季調済指数の３か月移動平均値（６月）は 107.1、前月比＋2.3％で、２か月連続で上昇した。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは「生産用機械」(217.8)や「化学」(148.6)、「汎用・業務用機械」(116.8) などで、一方、「電子部品・デバイス」(60.0) や「金属製品」(74.3)、「窯業・土石製品」(78.4) などは引き続き極めて低い。

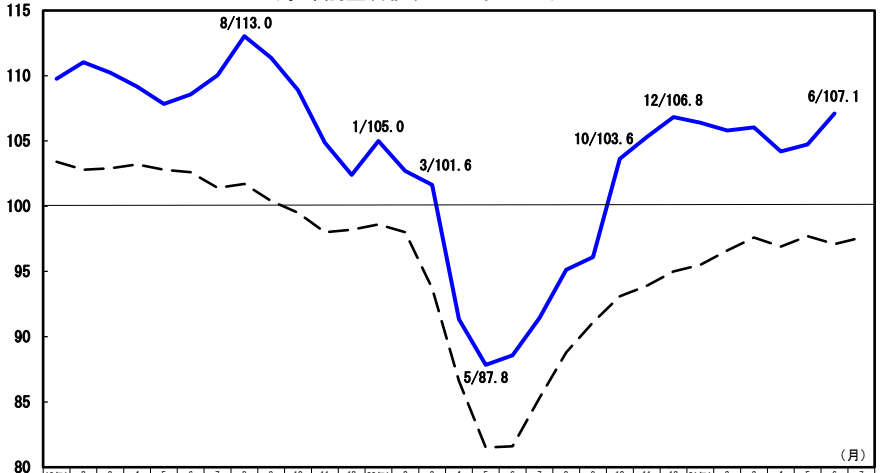
・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋35.4％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同＋24.4％、化粧品）など、一方、低下したのは、「電子部品・デバイス」（同－8.8％）や「鉄鋼・非鉄金属」（同－2.0％）など。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



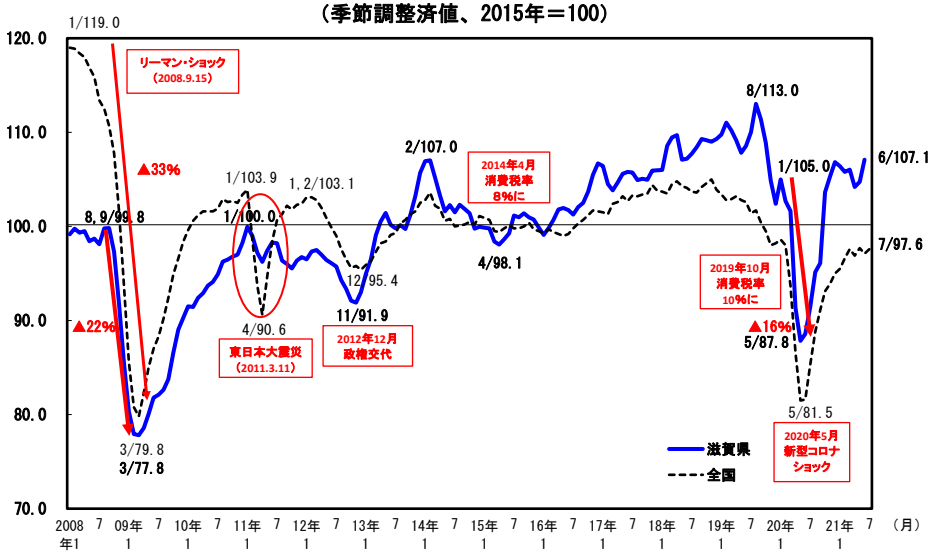
	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7
原指数（前年同月比）	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3	5.9	0.4	3.0	-1.6	7.5	10.9	30.6	18.1	15.8
季調済指数（前月比）	-5.9	12.2	-11.5	-2.5	-16.3	9.5	11.6	-9.4	11.4	2.0	10.4	-6.7	1.5	4.4	-7.3	4.0	-1.5	-0.9	9.3

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移①
（季節調整済値、2015年＝100）



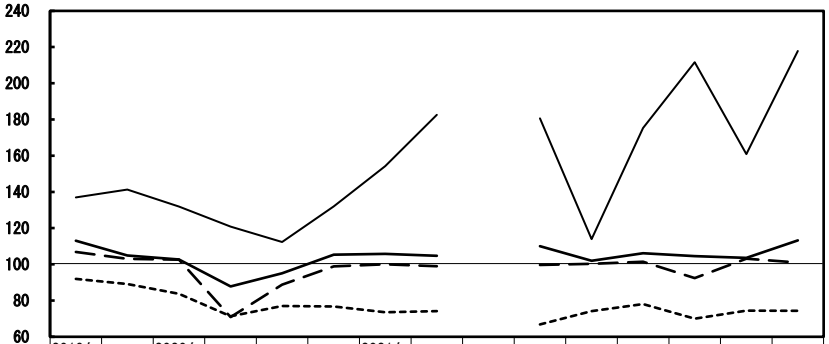
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7
滋賀県	109.8	111.0	110.2	109.2	107.8	108.6	110.0	113.0	111.4	108.9	104.9	102.4	105.0	102.7	101.6	91.3	87.8	88.6	91.4	95.1	96.1	103.6	105.3	106.8	106.4	105.8	106.0	104.2	104.7	107.1	
全国	103.4	102.8	102.9	103.2	102.8	102.6	101.4	101.7	100.4	99.5	98.0	98.2	98.6	98.0	93.7	86.6	81.5	81.6	85.3	88.8	91.1	93.1	93.9	95.0	95.5	96.6	97.6	96.9	97.7	97.1	97.6

鉱工業生産指数の３か月移動平均値の推移②
（季節調整済値、2015年＝100）



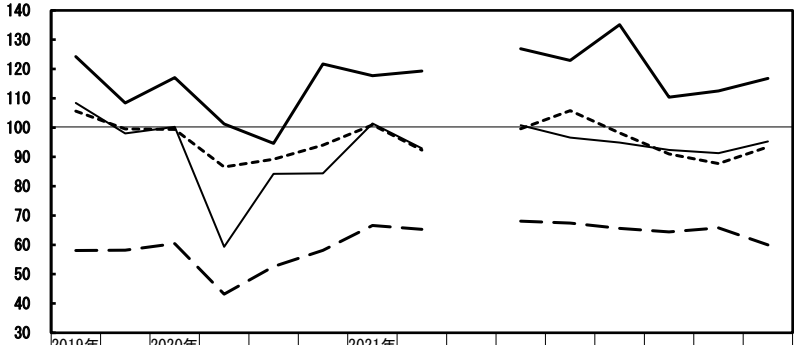
SHIGA BANK
KEIBUN

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



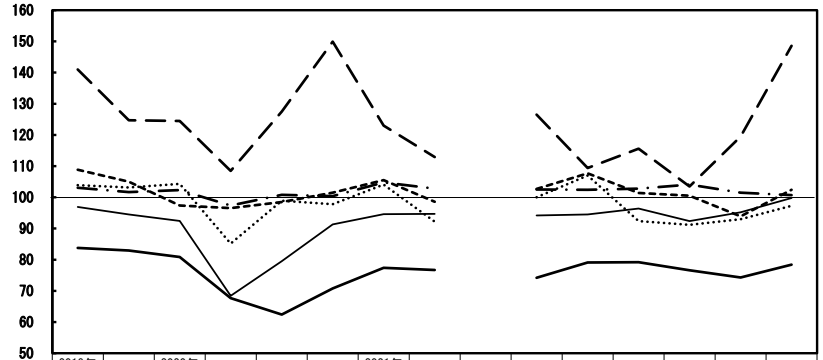
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業総合	113.0	104.9	102.7	87.8	95.1	105.3	105.8	104.7		110.0	102.0	106.1	104.5	103.6	113.2
鉄鋼・非鉄金属	106.9	103.0	102.6	70.9	88.8	98.9	100.0	99.0		99.7	100.3	101.4	92.4	103.1	101.0
金属製品	92.0	89.2	83.7	71.3	77.0	76.7	73.5	74.2		66.8	74.2	78.1	70.0	74.4	74.3
生産用機械	136.9	141.3	131.9	120.8	112.3	132.0	154.2	182.6		180.6	113.9	175.3	211.6	160.9	217.8

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
汎用・業務用機械	124.2	108.4	117.1	101.2	94.6	121.7	117.7	119.3		126.9	122.9	135.1	110.4	112.5	116.8
電子部品・デバイス	58.1	58.2	60.4	43.2	52.6	58.1	66.6	65.3		68.1	67.4	65.6	64.4	65.8	60.0
電気・情報通信機械	105.6	99.6	99.4	86.6	89.2	94.0	100.9	92.3		99.6	105.8	98.2	91.0	87.7	93.4
輸送機械	108.4	98.0	100.2	59.3	84.2	84.4	101.4	92.9		100.8	96.6	94.9	92.4	91.3	95.3

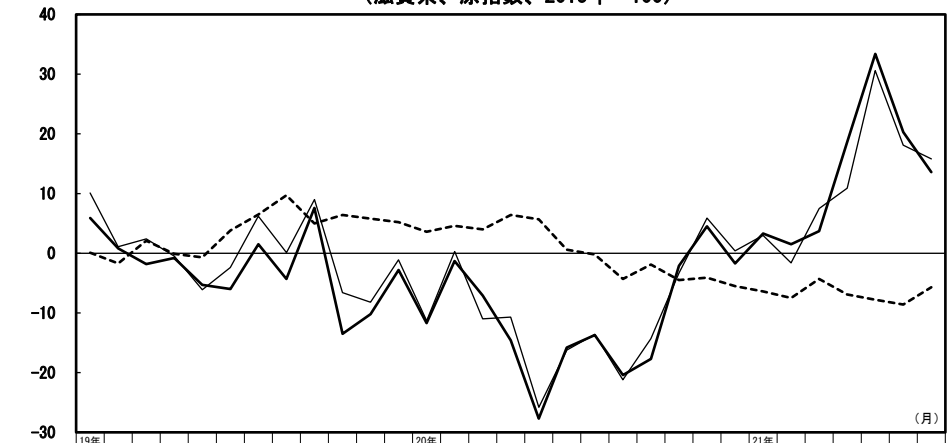
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
窯業・土石製品	83.8	82.9	80.9	67.7	62.4	70.8	77.4	76.7		74.2	79.1	79.2	76.6	74.3	78.4
化学	141.0	124.7	124.5	108.5	127.5	149.9	123.0	112.9		126.5	109.4	115.6	103.5	119.5	148.6
プラスチック	108.9	105.0	97.4	96.5	98.5	101.5	105.5	98.6		102.7	107.7	101.4	100.5	93.9	102.4
パルプ・紙・紙加工品	103.1	101.7	102.3	97.4	100.8	100.4	104.8	102.8		102.5	102.4	102.8	104.1	101.5	100.7
食料品	103.9	103.2	104.3	85.2	98.9	97.8	104.1	92.2		100.0	107.0	92.4	91.2	93.0	97.3
その他	96.9	94.5	92.4	68.4	79.5	91.3	94.6	94.7		94.2	94.5	96.4	92.4	95.2	99.8

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7
生産	10.1	1.1	2.4	-0.5	-6.1	-2.4	6.2	0.1	9.0	-6.6	-8.2	-1.1	-11.3	0.3	-11.0	-10.7	-25.8	-16.2	-13.6	-21.2	-14.3	-3.3	5.9	0.4	3.0	-1.6	7.5	10.9	30.6	18.1	15.8
出荷	5.9	0.8	-1.8	-0.8	-5.3	-6.0	1.5	-4.3	7.6	-13.5	-10.2	-2.8	-11.7	-1.3	-7.1	-14.6	-27.7	-15.8	-13.7	-20.4	-17.7	-2.1	4.5	-1.7	3.3	1.5	3.7	18.6	33.4	20.3	13.6
在庫	0.1	-1.7	2.1	-0.1	-0.7	3.8	6.5	9.7	5.0	6.4	5.8	5.2	3.6	4.6	4.0	6.4	5.7	0.6	-0.2	-4.3	-1.9	-4.5	-4.1	-5.5	-6.4	-7.5	-4.3	-6.9	-7.8	-8.6	-5.7

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…季節調整済の「小売業６業態計売上高」は低下傾向にあるもプラスで推移

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（21 年８月）は 99.4、前年同月比－0.3%、前月比＋0.1%となり、前年同月比は 17 か月連続で低下しているが、前月比は２か月ぶりに上昇した。

・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（７月）は昨年、特別定額給付金の支給あったため、３か月連続かつ大幅に減少（前年同月比－34.7%）。「家計消費支出（同）」は微増にとどまった（同＋0.1%）。

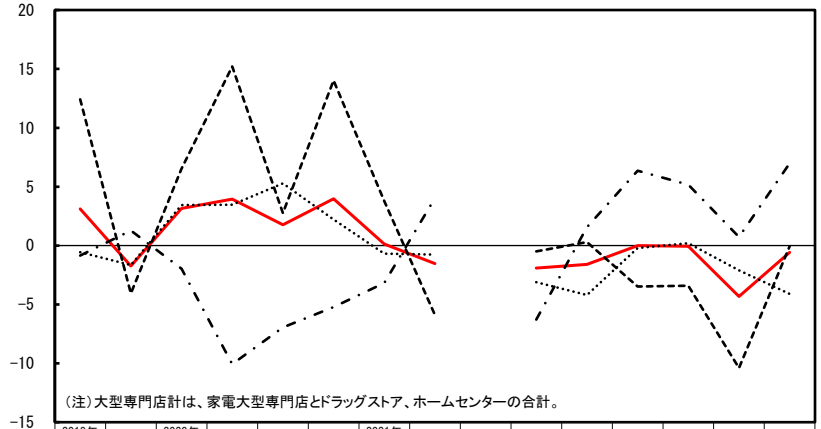
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（７月）は 120.7、同＋6.2%、「実質賃金指数」は 121.7、同＋7.1%となり、ともに２か月連続で増加。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 102 店舗）」（７月）は、21,433 百万円、前年同月比－4.1%となり２か月連続で減少した。しかし、緊急事態宣言が解除され、売上が増加した昨年の影響を排除した一昨年同月と比べると増加している（＋3.4%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同－0.6%）が２か月ぶりに減少し、「身の回り品」（同－39.6%）や「衣料品」（同－21.7%）、「家庭用品」（同－19.8%）、「家電機器」（同－2.5%）とすべての品目が前年の反動で減少した。「既存店ベース（＝店舗調整後）」も４か月ぶりに減少した（同－0.4%）。

・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、７月、221 店舗）は 7,309 百万円、同＋3.3%で、２か月連続で増加。一方、「家電大型専門店」（同 41 店舗）は 4,539 百万円、同－2.2%となり２か月連続で減少。「ホームセンター」（同 63 店舗）も 3,492 百万円、同－3.9%で、５か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」（同 556 店舗）は 10,010 百万円、同＋7.0%となり５か月連続で増加している。ただ、一昨年同月と比べると減少（－3.4%）。

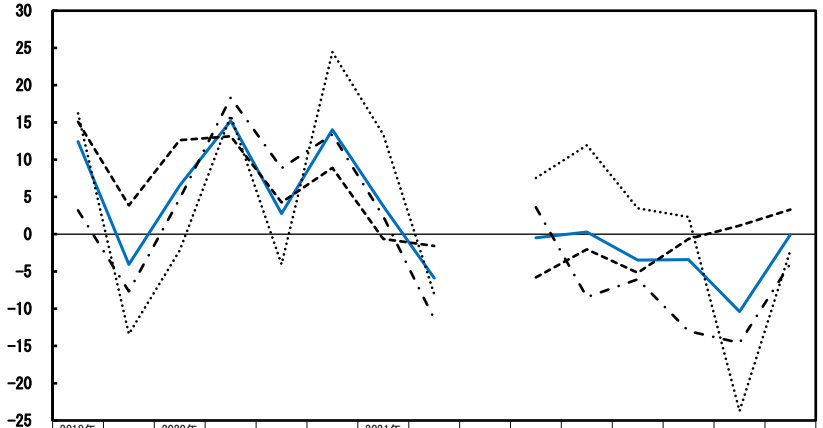
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（７月）は 46,783 百万円、同－0.6%となり、６か月連続で前年を下回っている。しかし、一昨年同月と比べると増加し（＋4.2%）、また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、１月をピークに低下傾向にあるもののプラスで推移している（７月：同＋0.6%）。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額（前年同期（月）比）

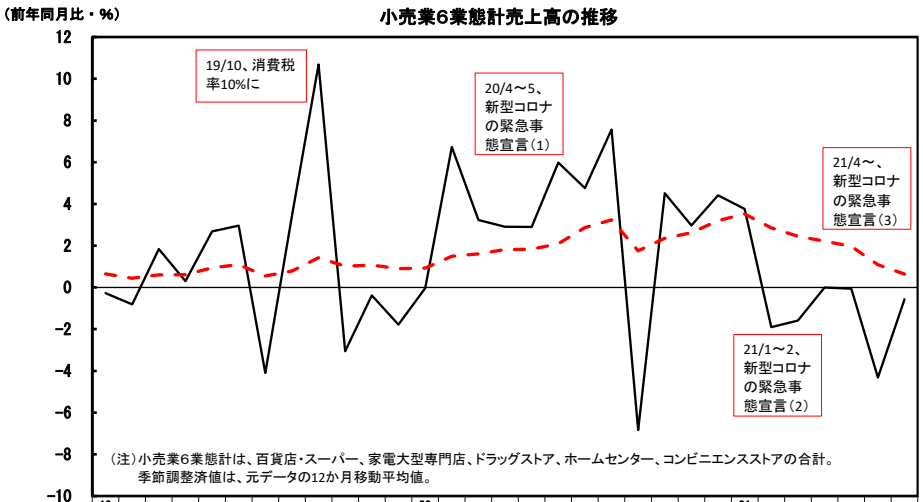


	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
小売業６業態計	3.1	-1.7	3.2	4.0	1.8	4.0	0.1	-1.5		-1.9	-1.6	-0.01	-0.1	-4.3	-0.6
百貨店・スーパー(全店)	-0.6	-1.7	3.4	3.5	5.3	2.2	-0.7	-0.8		-3.1	-4.2	-0.2	0.2	-2.1	-4.1
大型専門店計	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9		-0.5	0.3	-3.5	-3.4	-10.4	-0.1
コンビニエンスストア	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2	-3.2	4.0		-6.3	1.6	6.4	5.2	0.7	7.0

大型専門店の業態別販売額の推移（前年同期（月）比）



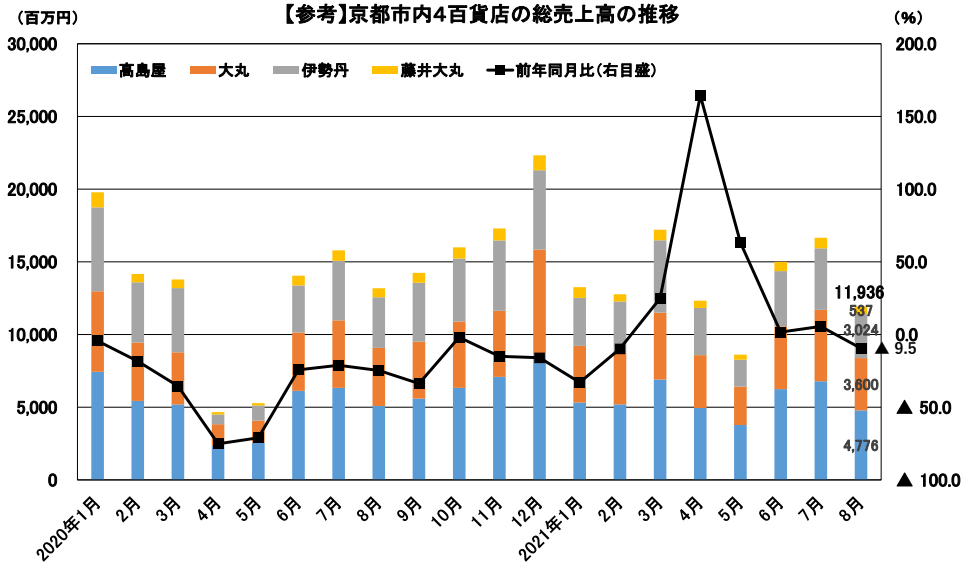
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
大型専門店計	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	-5.9		-0.5	0.3	-3.5	-3.4	-10.4	-0.1
家電大型専門店販売額	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4	13.4	-8.1		7.5	11.9	3.5	2.3	-23.7	-2.2
ドラッグストア販売額	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9	-0.6	-1.6		-5.8	-2.0	-5.2	-0.6	1.2	3.3
ホームセンター販売額	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	-11.4		3.6	-8.4	-6.1	-13.0	-14.6	-3.9



	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21年1	2	3	4	5	6	7
原数値	−0.3	−0.8	1.8	0.3	2.7	3.0	−4.1	3.4	10.7	−3.1	−0.4	−1.8	0.0	6.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	−6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	−1.9	−1.6	−0.0	−0.1	−4.3	−0.6
季節調整済値	0.6	0.4	0.6	0.6	0.9	1.1	0.5	0.8	1.4	1.0	1.1	0.9	0.9	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.5	2.9	2.5	2.2	2.0	1.1	0.6

【ご参考】

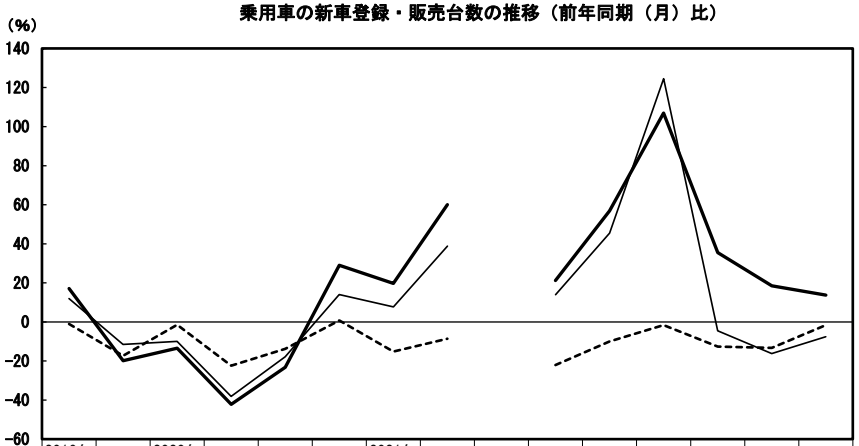
・21 年８月の京都市内４百貨店の総売上高は 11,936 百万円、前年同月比－9.5%となった。これは、新型コロナウイルスの「第５波」の深刻化と盆前後の長雨で客数が低迷したためとみられる。さらに、コロナ禍前の 19 年８月と比べても大幅に落ち込んでいる（－31.8%）。



（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

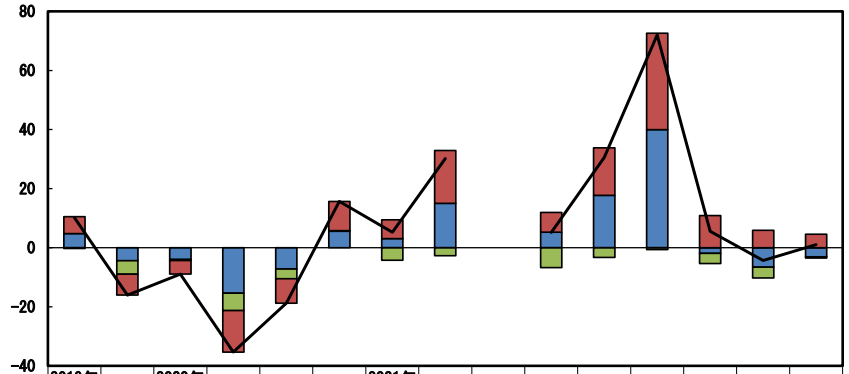
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（８月）については、「小型乗用車（５、７ナンバー車）」は 10 か月連続で減少しているものの（947 台、同－1.7%）、「普通乗用車（３ナンバー車）」が 11 か月連続で大幅増加しているため（1,417 台、同＋13.7%）、２車種合計では５か月連続で増加している（2,364 台、同＋7.0%）。一方、「軽乗用車」は３か月連続で減少しているが（1,422 台、同－7.5%）、これら３車種の合計では２か月ぶりに増加した（3,786 台、同＋1.0%）。また、季節要素を除去した 12 か月移動平均値をみると、昨年９月（同－19.4%）を底にして緩やかな上昇傾向がみられ、３か月連続でプラスとなっている（８月：同＋8.3%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）



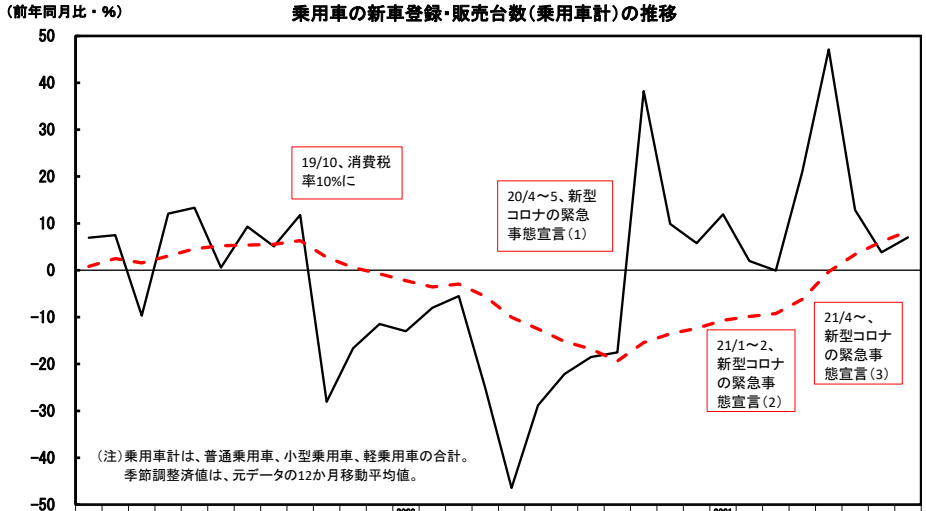
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
普通乗用車	17.1	-19.8	-13.4	-42.2	-23.2	29.0	19.7	60.1		21.2	56.9	106.9	35.5	18.5	13.7
小型乗用車	-1.1	-17.3	-1.5	-22.4	-13.7	0.8	-15.1	-8.6		-22.0	-10.0	-1.6	-12.6	-13.3	-1.7
軽乗用車	12.0	-11.6	-9.9	-38.1	-17.8	14.0	7.7	38.8		13.9	45.5	124.6	-4.6	-16.2	-7.5

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
普通乗用車	5.7	-7.1	-4.6	-14.1	-8.2	9.9	6.4	17.9		6.7	16.1	32.6	10.9	5.9	4.6
小型乗用車	-0.3	-4.6	-0.4	-5.9	-3.3	0.2	-4.2	-2.7		-6.8	-3.3	-0.6	-3.4	-3.6	-0.4
軽乗用車	4.8	-4.4	-4.0	-15.4	-7.2	5.6	3.1	15.0		5.2	17.7	40.0	-1.9	-6.6	-3.1
普通＋小型＋軽	10.2	-16.0	-8.9	-35.3	-18.8	15.7	5.2	30.2		5.2	30.6	72.0	5.5	-4.3	1.0

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移



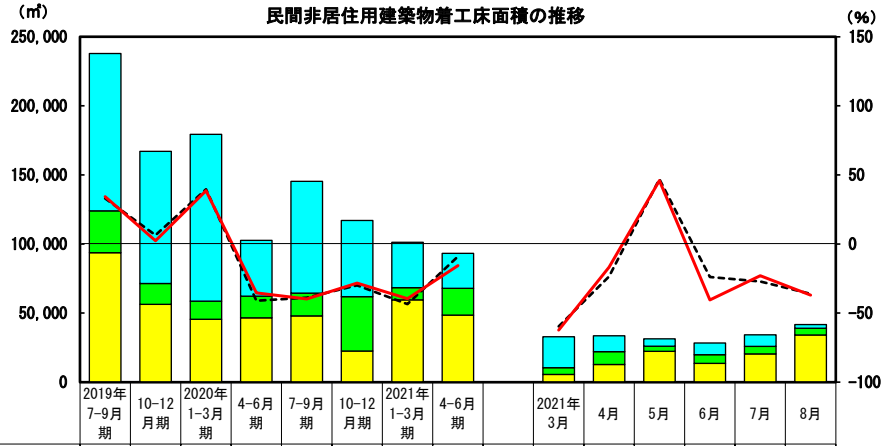
	19年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原数値	7.0	7.5	-9.7	12.1	13.3	0.6	9.3	5.1	11.6	-28.1	-16.6	-11.5	-13.0	-8.0	-5.5	-25.1	-46.4	-28.8	-22.2	-18.5	-17.5	38.2	9.9	5.8	11.9	2.0	-0.1	21.0	47.1	12.9	3.8	7.0
季節調整値	0.8	2.5	1.6	3.0	4.6	5.2	5.4	5.6	6.3	2.8	0.6	-0.8	-2.2	-3.5	-2.9	-5.6	-10.0	-12.5	-15.2	-16.8	-19.4	-15.4	-13.6	-12.4	-10.7	-9.9	-9.2	-6.2	-0.3	3.4	6.1	8.3

SHIGA BANK
KEIBUN

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は３か月連続で大幅減少

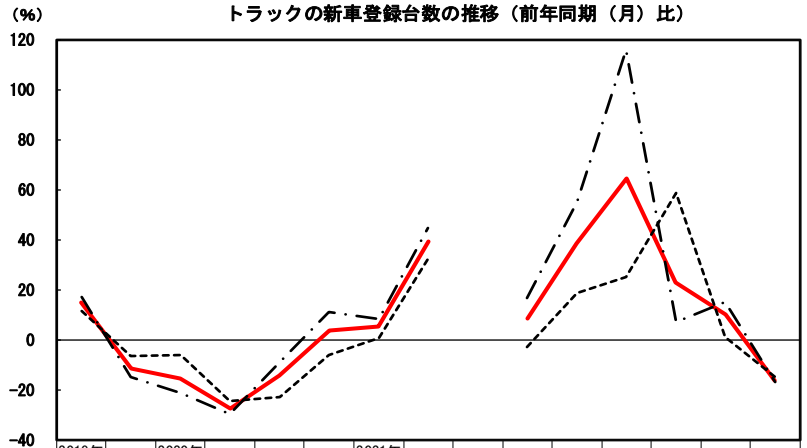
・「民間非居住用建築物着工床面積」（21 年８月）は 44,778 ㎡、前年同月比－37.0％で、３か月連続で大幅減少している。用途別にみると、「鉱工業用」は３か月ぶりに大幅上昇し（34,082 ㎡、同＋73.0％）、「商業用」も２か月ぶりに大幅上昇したが（4,896 ㎡、同＋49.6％）、「サービス業用」は 12 か月連続で大幅減少（2,742 ㎡、同－93.5％）。この結果、３業用計では３か月連続で大幅減少となった（41,720 ㎡、同－36.1％）。

・トラック新車登録台数（８月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」が５か月ぶりに大幅減少となり（113 台、同－15.0％）、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」も７か月ぶりに大幅減少したため（161 台、同－17.0％）、２車種合計では６か月ぶりに大幅減少（274 台、同－16.2％）。



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
サービス業用	113,812	95,616	120,747	40,395	80,925	55,153	32,832	25,370		22,432	11,571	5,259	8,540	8,312	2,742
商業用	30,368	15,125	13,216	15,685	16,530	39,412	8,895	19,327		4,797	9,241	3,815	6,271	5,495	4,896
鉱工業用	93,664	56,323	45,457	46,505	47,957	22,502	59,522	48,588		5,627	12,799	22,239	13,550	20,436	34,082
３業用計	33.0	6.4	39.7	-41.1	-38.9	-29.9	-43.6	-9.1		-59.7	-23.6	46.9	-23.9	-27.1	-36.1
非居住用	34.3	2.3	38.5	-35.4	-39.8	-28.3	-39.6	-15.6		-62.3	-16.8	45.9	-40.5	-23.0	-37.0

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	15.0	-11.5	-15.6	-27.5	-14.4	3.8	5.2	39.5		8.4	38.7	64.5	23.0	10.3	-16.2
普通トラック	11.7	-6.6	-6.1	-24.3	-22.8	-6.0	0.9	32.4		-3.0	18.6	25.2	58.9	1.0	-15.0
・小型四輪トラック	17.3	-14.9	-21.2	-29.7	-8.7	11.2	8.1	44.7		16.7	55.0	115.9	7.3	15.0	-17.0

・㈱しがぎん経済文化センターが今年８月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 313 社）、今期７－９月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を３ポイント上回り 49％となった。一方、次期 10－12 月期は 42％と低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（41％）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（56％）、非製造業では「ＯＡ機器の購入」（34％）が最も多い。

設備投資実施(21/7－9月期)の主な内容(複数回答)

【%】

	生産･営業用設備の更新	生産･営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	41	30	6	12	9	21	25	17	9
製造業	56	43	5	9	5	11	15	13	10
非製造業	28	19	7	16	12	30	34	20	8

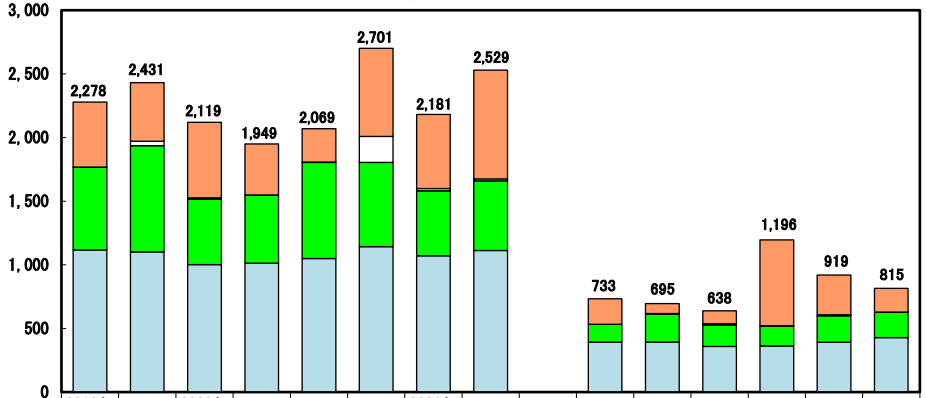
５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は５か月連続かつ大幅増加

・「新設住宅着工戸数」（21 年８月）は 815 戸、前年同月比＋25.6％となり、５か月連続かつ大幅に増加している。

・利用関係別では、「貸家」は 199 戸、同－4.3％で、２か月ぶりに減少したが（彦根市 50 戸など）、「持家」は 428 戸、同＋21.9％で、２か月連続かつ大幅に増加（大津市 102 戸、守山市 48 戸、草津市 44 戸など）、また「分譲住宅」は 187 戸、同＋112.5％で、４か月連続の大幅増加（大津市 121 戸など）、うち「一戸建て」は 88 戸で対前年横ばい（前年差０戸）、「分譲マンション」は 97 戸で、３か月連続で大幅増加している（同＋97 戸）。「給与住宅」は１戸（大津市）。

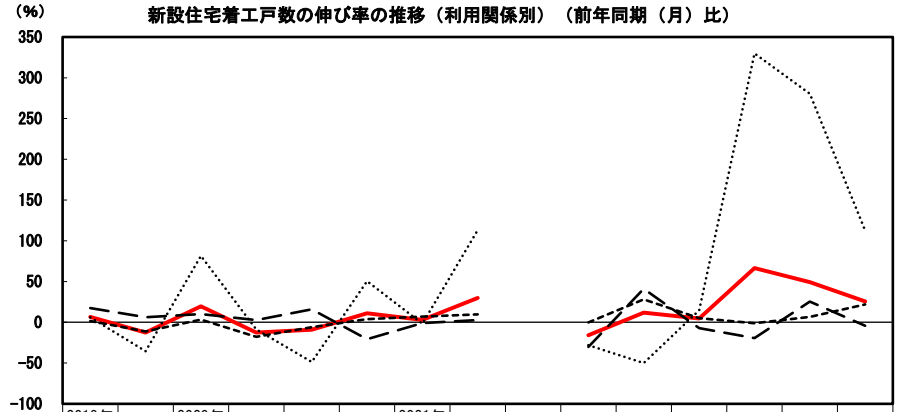
・新設住宅着工の「床面積」（８月）は 78,111 ㎡、前年同月比＋24.9％で、５か月連続かつ大幅に増加。利用関係別では、「貸家」は 9,596 ㎡、同－9.4％で、２か月ぶりに減少したが、「持家」は 51,505 ㎡、同＋21.8％で、２か月連続かつ大幅増加、「分譲住宅」は 16,883 ㎡、同＋78.7％で、４か月連続かつ大幅増加。「給与住宅」は 127 ㎡。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



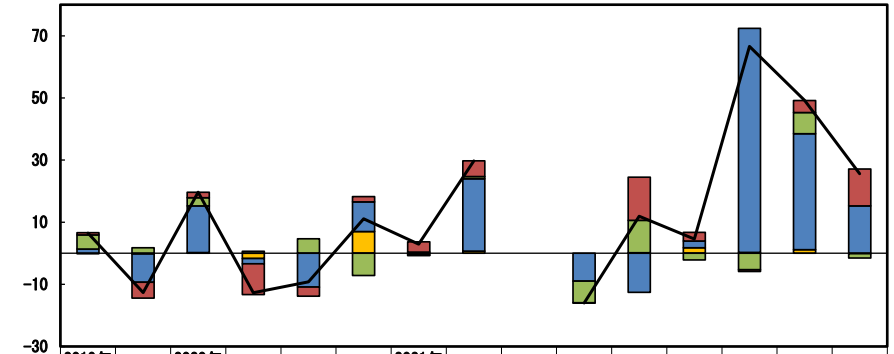
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
分譲住宅	510	460	593	401	262	692	582	854		200	78	101	675	312	187
給与住宅	1	35	10	1	3	205	18	15		0	2	11	2	8	1
貸家	651	835	515	534	755	661	510	548		141	223	168	157	208	199
持家	1,116	1,101	1,001	1,013	1,049	1,143	1,071	1,112		392	392	358	362	391	428

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
総戸数	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8		-16.0	11.9	4.6	66.6	49.2	25.6
持家	1.5	-11.4	3.2	-17.9	-6.0	3.8	7.0	9.8		-0.3	28.1	5.0	-1.1	6.5	21.9
貸家	17.5	6.2	10.0	2.7	16.0	-20.8	-1.0	2.6		-30.2	41.1	-7.2	-19.5	25.3	-4.3
分譲住宅	6.0	-35.6	81.3	-8.7	-48.6	50.4	-1.9	113.0		-28.1	-50.0	14.8	329.9	280.5	112.5

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



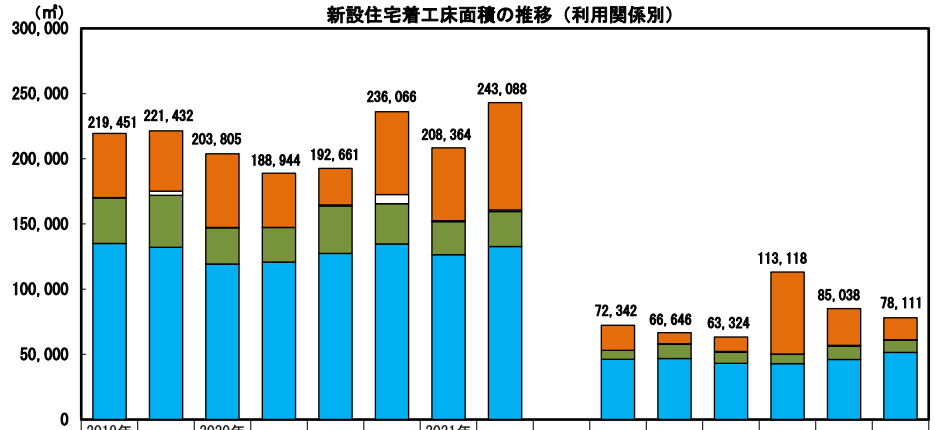
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
持家	0.7	-5.1	1.8	-9.9	-2.9	1.7	3.3	5.1		-0.1	13.8	2.8	-0.6	3.9	11.9
貸家	4.5	1.8	2.7	0.6	4.6	-7.2	-0.2	0.7		-7.0	10.5	-2.1	-5.3	6.8	-1.4
分譲住宅	1.4	-9.1	15.0	-1.7	-10.9	9.5	-0.5	23.2		-8.9	-12.6	2.1	72.1	37.3	15.3
給与住宅	-0.1	-0.2	0.2	-1.7	0.1	7.0	0.4	0.7		0.0	0.2	1.8	0.3	1.1	-0.2
総戸数	6.5	-12.6	19.6	-12.7	-9.2	11.1	2.9	29.8		-16.0	11.9	4.6	66.6	49.2	25.6

滋賀県

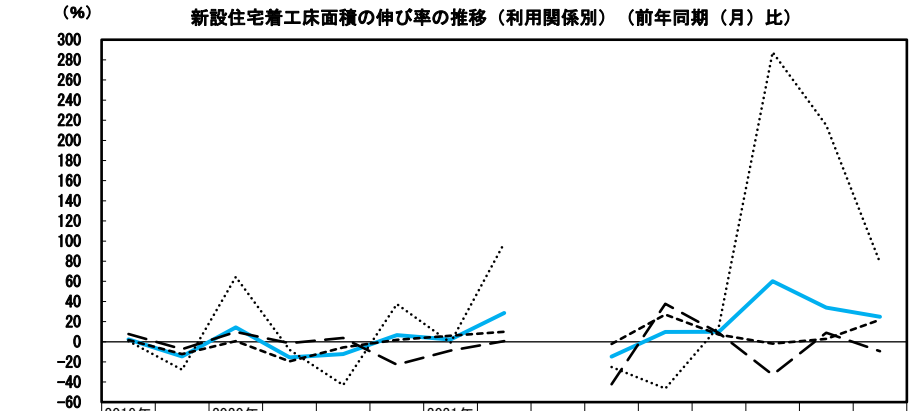
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年8月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	815	428	199	1	187
	市部計	799	413	199	1	186
	郡部計	16	15	0	0	1
201	大津市	261	102	37	1	121
202	彦根市	90	31	50	0	9
203	長浜市	47	29	6	0	12
204	近江八幡市	36	27	4	0	5
206	草津市	58	44	0	0	14
207	守山市	60	48	2	0	10
208	栗東市	29	10	16	0	3
209	甲賀市	36	23	6	0	7
210	野洲市	52	18	33	0	1
211	湖南市	45	20	24	0	1
212	高島市	11	11	0	0	0
213	東近江市	60	36	21	0	3
214	米原市	14	14	0	0	0
380	蒲生郡	6	6	0	0	0
383	日野町	4	4	0	0	0
384	竜王町	2	2	0	0	0
420	愛知郡	8	7	0	0	1
425	愛荘町	8	7	0	0	1
440	犬上郡	2	2	0	0	0
441	豊郷町	1	1	0	0	0
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0

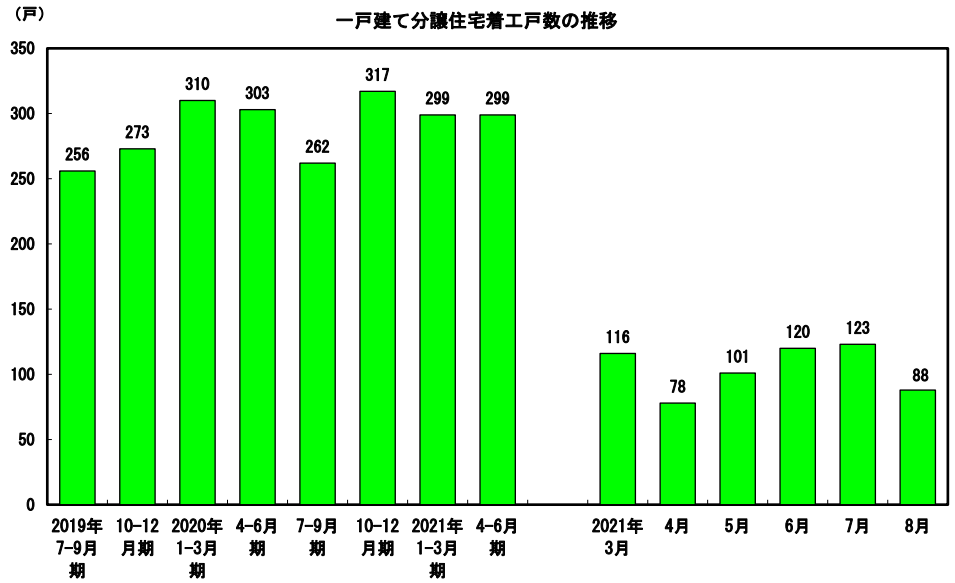


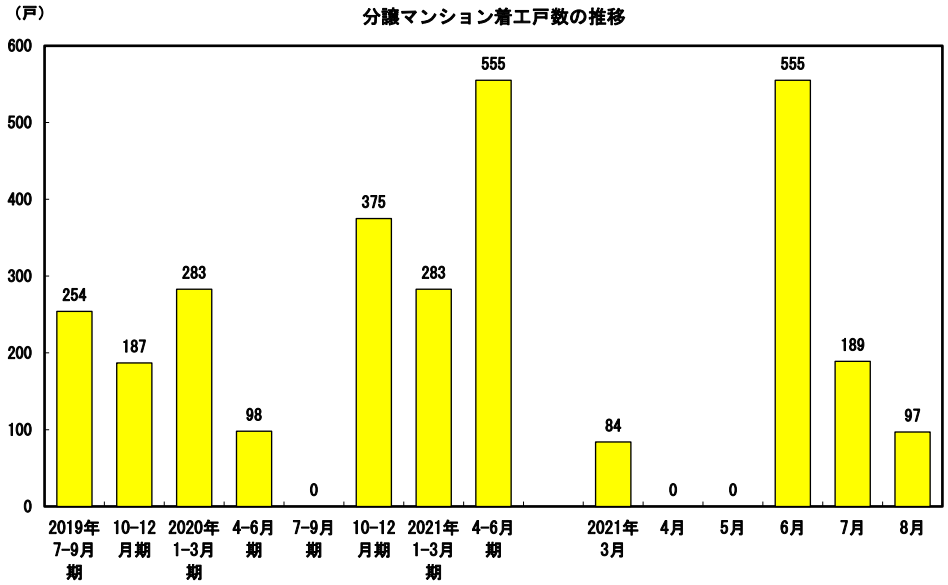
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
分譲住宅	49,189	46,251	56,433	41,578	28,055	63,533	55,909	82,332	19,226	8,453	11,064	62,815	28,081	16,883
給与住宅	133	3,189	339	35	740	6,978	732	1,246	0	304	706	236	735	127
貸家	35,108	39,910	27,766	26,568	36,452	30,860	25,319	26,758	6,886	11,069	8,480	7,209	10,177	9,596
持家	135,021	132,082	119,267	120,763	127,414	134,695	126,404	132,752	46,230	46,820	43,074	42,858	46,045	51,505



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期	2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	2.3	-14.6	14.3	-15.6	-12.2	6.6	2.2	28.7	-14.7	9.8	9.9	60.2	33.9	24.9
持家	1.8	-12.3	0.6	-19.5	-5.6	2.0	6.0	9.9	-2.1	27.0	7.1	-1.9	2.9	21.8
貸家	7.7	-7.3	9.8	-1.3	3.8	-22.7	-8.8	0.7	-42.2	37.7	8.6	-32.8	9.0	-9.4
分譲住宅	0.7	-27.7	64.5	-8.0	-43.0	37.4	-0.9	98.0	-25.1	-46.4	15.4	287.6	215.1	78.7

SHIGA BANK
KEIBUN





６．公共投資…「請負金額」は４か月連続で大幅増加

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（21 年８月）は 173 件、前年同月比＋16.9%で、６か月連続かつ大幅増加。請負金額は約 92 億円、同＋19.7%で、４か月連続で大幅増加。４月からの年度累計は約 908 億円、前年同期比＋23.5%。

・発注者別請負金額は、

「国」：約８億円、前年同月比＋139.4%
（４月からの年度累計：約 80 億円、前年同期比＋41.0%）

「独立行政法人」：約 20 億円、同＋598.3%
（同：約 155 億円、同＋116.7%）

「県」：約 28 億円、同－25.8%
（同：約 396 億円、同＋22.2%）

「市町」：約 34 億円、同＋15.4%
（同：約 241 億円、同－10.1%）

「その他」：約１億円、同－58.6%
（同：約 36 億円、同＋143.0%）

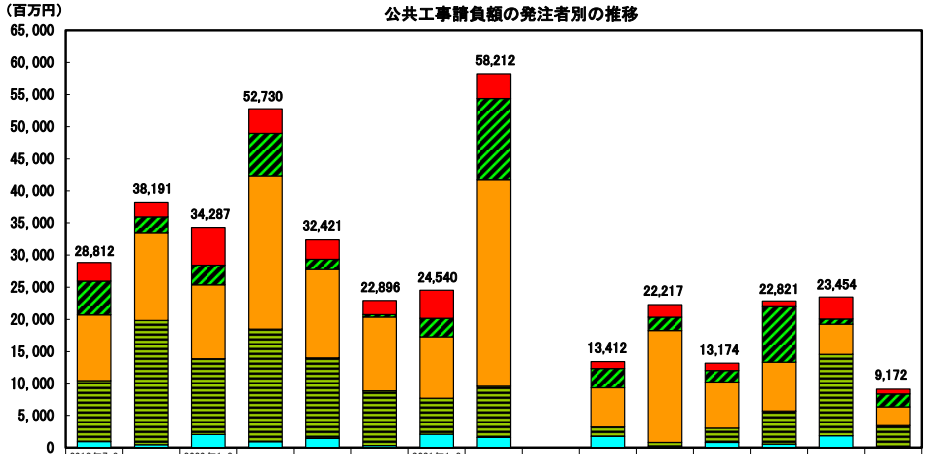
《21 年８月の主な大型工事（３億円以上）》

独立行政法人：
関西支社管内施設中央局設備改造工事（西日本高速道路（株）関西支社、工事場所：東近江市、請負金額：約 13 億円）
ライフライン再生（排水設備）廃水処理施設改修機械設備工事（滋賀医科大学、同：大津市、同：約５億円）

県　　：大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約８億円）

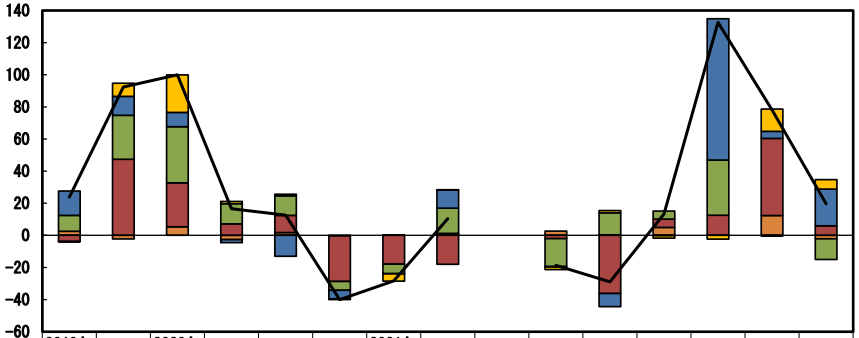
市町　：大津終末処理場中央監視制御設備工事（同：約４億円）

公共工事請負額の発注者別の推移



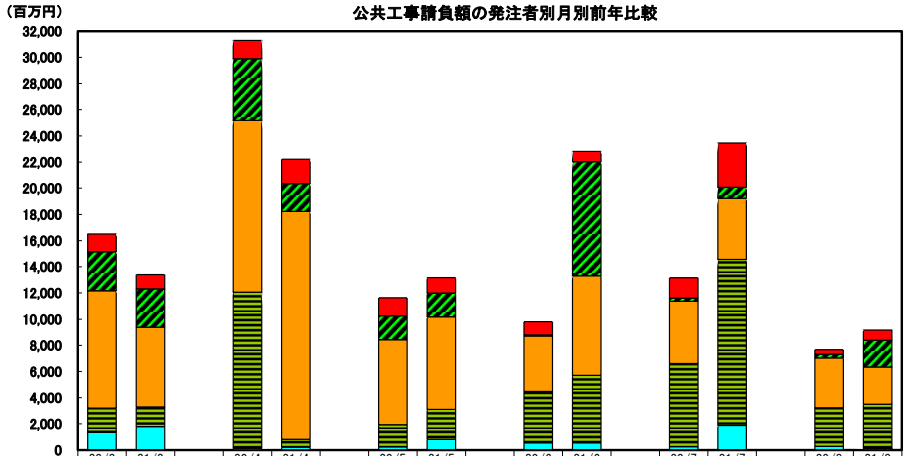
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
国	2,833	2,234	5,903	3,789	3,099	2,116	4,356	3,833		1,094	1,866	1,177	790	3,386	783
独立行政法人	5,260	2,480	3,003	6,614	1,506	384	2,936	12,635		2,927	2,117	1,810	8,708	821	2,046
県	10,300	13,624	11,514	23,863	13,816	11,500	9,515	32,103		6,100	17,404	7,080	7,619	4,687	2,834
市町	9,448	19,373	11,770	17,519	12,531	8,555	5,603	8,019		1,504	596	2,282	5,141	12,678	3,390
その他	963	475	2,091	941	1,463	334	2,123	1,615		1,785	233	822	560	1,880	118

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
国	-0.0	8.2	23.3	1.3	0.9	-0.3	-4.5	0.1		-1.6	1.5	-1.6	-2.4	13.9	5.9
独立行政法人	15.2	11.8	8.9	-1.9	-13.0	-5.5	-0.2	11.4		-0.3	-8.3	-0.2	88.0	4.4	22.9
県	9.9	27.4	34.9	12.6	12.2	-5.6	-5.8	15.6		-17.4	13.7	5.0	34.4	-0.5	-12.9
市町	-3.8	47.3	27.4	7.1	10.7	-28.3	-18.0	-18.0		-2.0	-36.2	5.2	12.5	48.1	5.9
その他	2.5	-2.3	5.3	-2.6	1.7	-0.4	0.1	1.3		2.6	0.3	4.9	0.1	12.3	-2.2
合計	23.8	92.4	99.9	16.5	12.5	-40.0	-28.4	10.4		-18.7	-29.0	13.3	132.6	78.1	19.7

公共工事請負額の発注者別月別前年比較



	20/3	21/3		20/4	21/4		20/5	21/5		20/6	21/6		20/7	21/7		20/8	21/8
国	1,362	1,094		1,407	1,866		1,361	1,177		1,021	790		1,560	3,386		327	783
独立行政法人	2,970	2,927		4,705	2,117		1,836	1,810		73	8,708		248	821		293	2,046
県	8,972	6,100		13,122	17,404		6,498	7,080		4,243	7,619		4,748	4,687		3,819	2,834
市町	1,841	1,504		11,922	596		1,679	2,282		3,918	5,141		6,347	12,678		2,937	3,390
その他	1,358	1,785		135	233		251	822		555	560		261	1,880		285	118

SHIGA BANK
KEIBUN

７．雇用…「有効求人倍率」は 12 か月ぶりに低下

・「新規求人数（パートを含む）」（21 年８月）は 7,255 人、前年同月比＋9.4%で、５か月連続で増加、「新規求職者数（同）」は 4,381 人、同＋1.8%で、４か月ぶりに増加。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.68 倍で、対前月横ばい（前月差 0 ポイント）。「有効求人倍率（同）」は 12 か月ぶりに低下（同－0.02 ポイント）の 0.94 倍となり、16 か月連続で１倍を下回り低水準が続いている。実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は 1.18 倍となり、８か月ぶりに低下（同－0.03 ポイント）。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.87 倍で対前月上昇（同＋0.06 ポイント）、「正社員」は 0.65 倍と低水準が続いている。

・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.11 倍で、３か月連続で上昇（前月差＋0.02 ポイント）。
「長浜」：1.01 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.05 ポイント）。
「草津」：0.97 倍で、対前月横ばい（同 0 ポイント）。
「高島」：0.91 倍で、３か月連続で上昇（同＋0.05 ポイント）。
「甲賀」：0.88 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.01 ポイント）。
「東近江」：0.82 倍で、２か月連続で上昇（同＋0.06 ポイント）。
「大津」：0.82 倍で、４か月ぶりに低下（同－0.01 ポイント）。

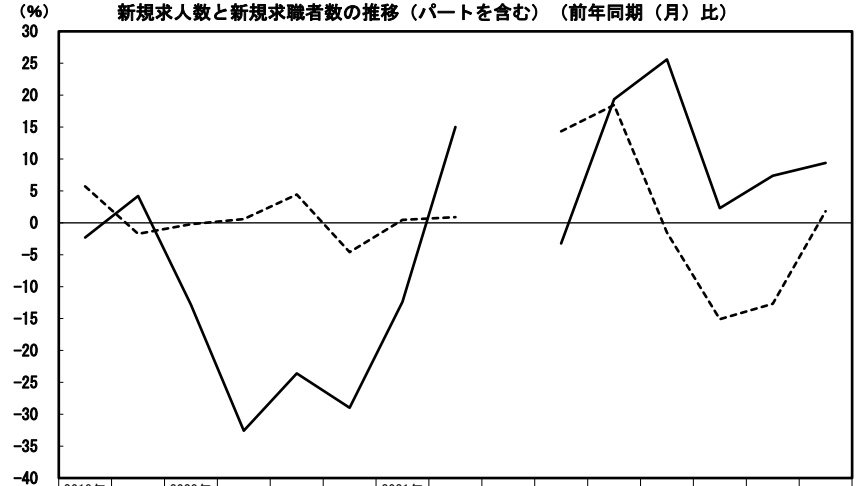
・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：455 人、前年同月比＋10.2%で、２か月ぶりに大幅増加。
「製造業」：1,254 人、同＋61.0%で、６か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」：577 人、同－20.5%で、20 か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：1,887 人、同＋1.6%で、２か月連続で増加。
「サービス業」：935 人、同＋34.3%で、５か月連続で大幅増加。
「公務、他」：271 人、同－41.0%で、３か月連続で大幅減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 5,891 人、同－15.4%で、２か月連続で大幅減少。

・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2015 年＝100）」（７月）は 99.8、同－0.2%で、２か月ぶりに低下。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 101.8、同＋61.1%で、５か月連続かつ大幅上昇。

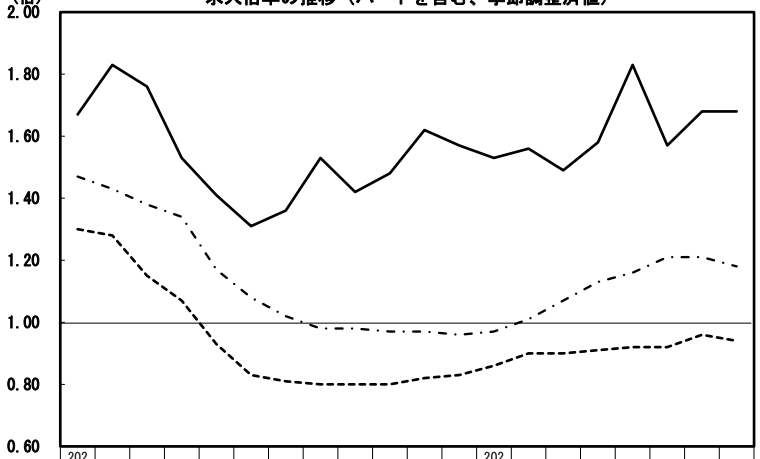
・「完全失業率」（21年４－６月期）は2.5%で、２四半期連続で低下（前期比－0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



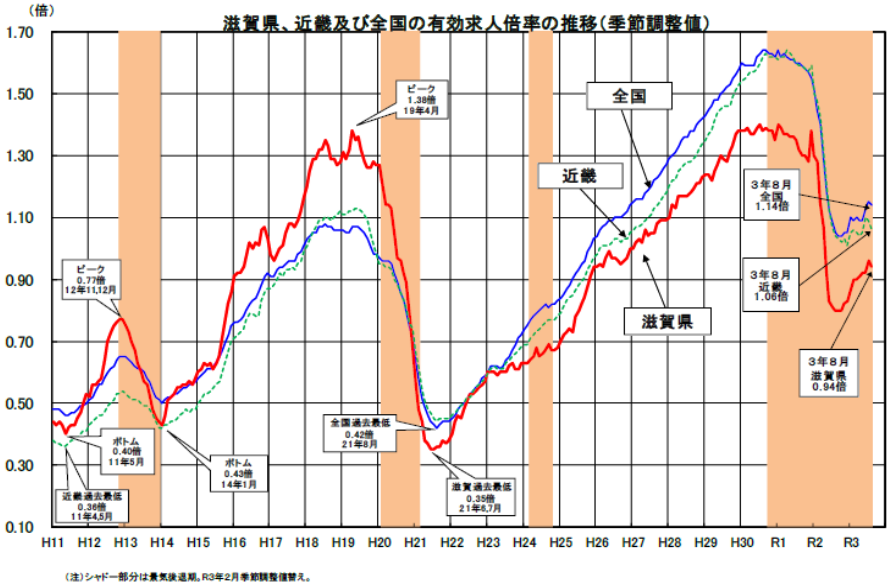
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人数	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0		-3.2	19.4	25.6	2.3	7.4	9.4
新規求職者数	5.7	-1.7	-0.2	0.6	4.4	-4.6	0.5	0.9		14.3	18.5	-1.5	-15.1	-12.7	1.8

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規求人倍率	1.67	1.83	1.76	1.53	1.41	1.31	1.36	1.53	1.42	1.48	1.62	1.57	1.53	1.56	1.49	1.58	1.83	1.57	1.68	1.68
有効求人倍率（受理地別）	1.30	1.28	1.15	1.07	0.93	0.83	0.81	0.80	0.80	0.80	0.82	0.83	0.86	0.90	0.90	0.91	0.92	0.92	0.96	0.94
有効求人倍率（就業地別）	1.47	1.43	1.38	1.34	1.17	1.08	1.02	0.98	0.98	0.97	0.97	0.96	0.97	1.01	1.07	1.13	1.16	1.21	1.21	1.18

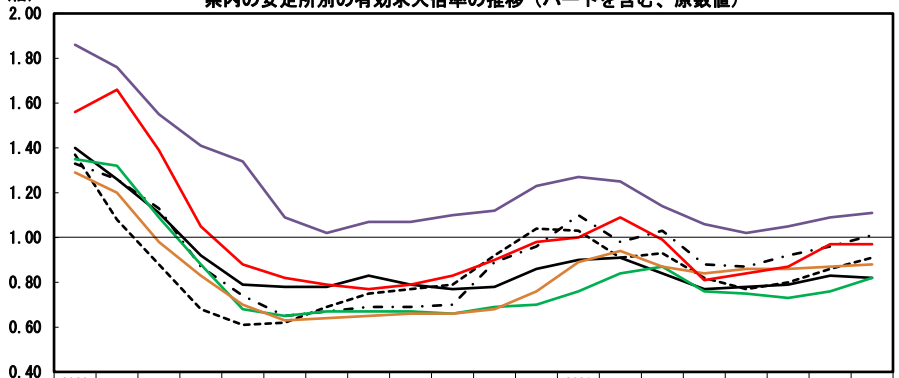
滋賀県、近畿及び全国の有効求人倍率の推移（季節調整値）



（注）シャドー部分は景気後退期。R3年2月季節調整値替え。

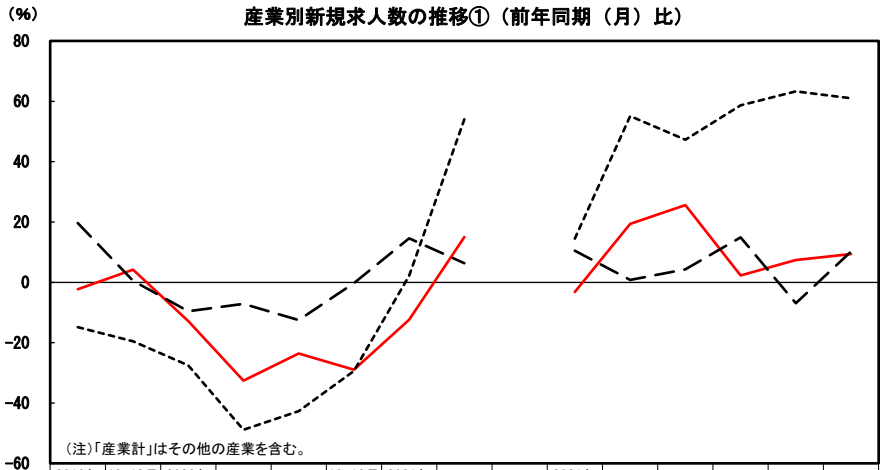
（出所：滋賀労働局）

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
大津	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79	0.78	0.78	0.83	0.79	0.77	0.78	0.86	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82
高島	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61	0.62	0.69	0.75	0.77	0.79	0.92	1.04	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91
長浜	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74	0.65	0.67	0.69	0.69	0.70	0.89	0.96	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01
彦根	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34	1.09	1.02	1.07	1.07	1.10	1.12	1.23	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11
東近江	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68	0.65	0.67	0.67	0.67	0.66	0.69	0.70	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82
甲賀	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70	0.63	0.64	0.65	0.66	0.66	0.68	0.76	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88
草津	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88	0.82	0.79	0.77	0.79	0.83	0.90	0.98	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97

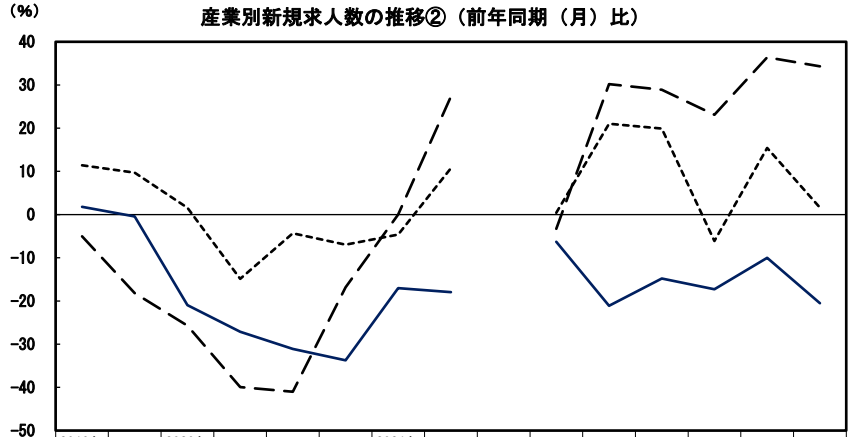
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



（注）「産業計」はその他の産業を含む。

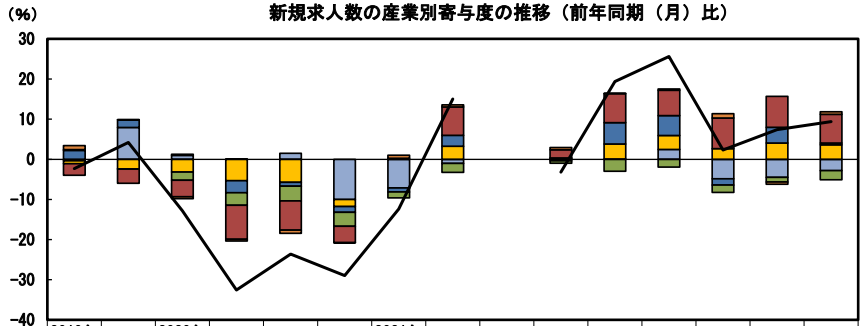
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計	-2.3	4.2	-12.8	-32.6	-23.6	-29.0	-12.4	15.0		-3.2	19.4	25.6	2.3	7.4	9.4
製造業	-14.9	-19.5	-27.5	-48.9	-42.7	-29.4	2.2	54.1		14.5	55.1	47.3	58.7	63.3	61.0
建設業	19.7	0.5	-9.6	-7.1	-12.5	-0.3	14.6	6.3		10.5	0.8	4.3	14.9	-6.9	10.2

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



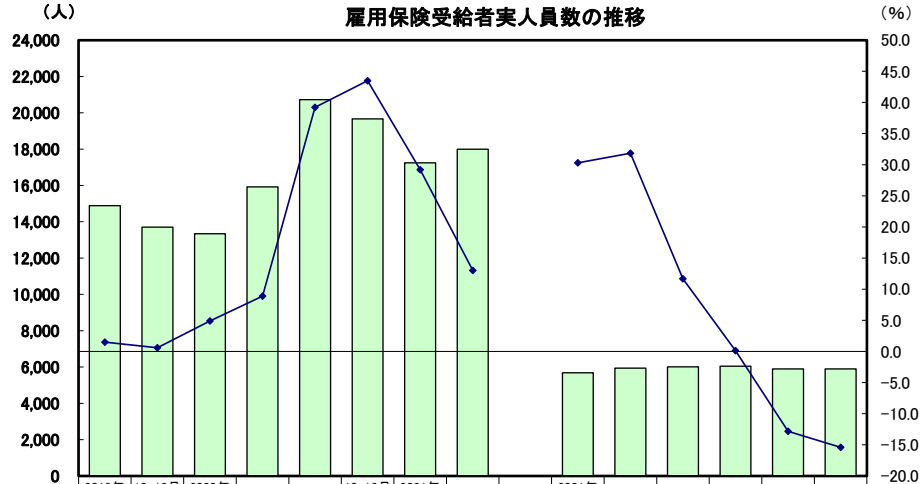
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
卸売・小売業	1.8	-0.5	-21.0	-27.1	-31.1	-33.7	-17.0	-18.0		-6.3	-21.1	-14.8	-17.3	-10.0	-20.5
医療、福祉	11.4	9.7	1.6	-14.9	-4.3	-7.0	-4.6	10.7		0.4	21.0	19.9	-6.1	15.4	1.6
サービス業	-5.1	-18.2	-25.7	-39.9	-41.0	-16.8	0.0	27.3		-3.3	30.2	28.9	23.1	36.4	34.3

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



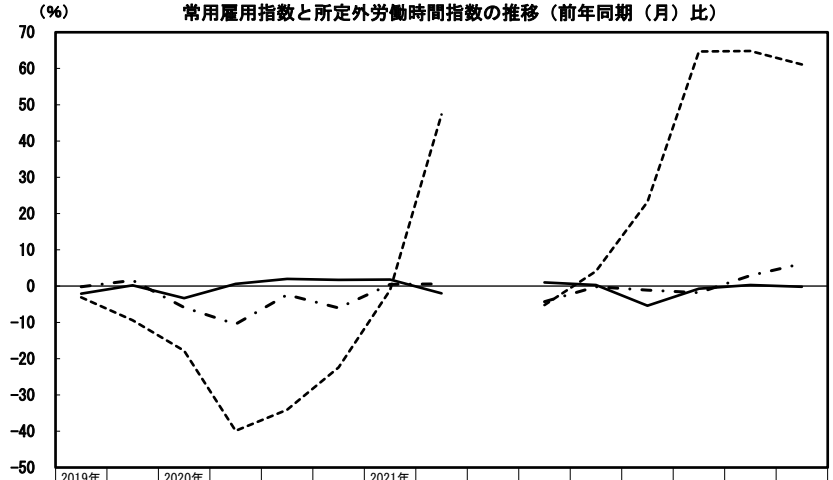
	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
建設業	1.0	0.0	−0.5	−0.4	−0.8	0.0	0.7	0.5		0.6	0.1	0.3	1.1	−0.5	0.6
製造業	−2.9	−3.5	−4.1	−8.5	−7.3	−4.1	0.3	7.1		2.0	7.2	6.3	7.7	7.7	7.2
卸売・小売業	0.2	0.0	−2.0	−3.2	−3.7	−3.5	−1.5	−2.3		−0.6	−3.0	−1.9	−1.9	−1.2	−2.2
医療、福祉	2.2	1.9	0.3	−3.0	−1.0	−1.5	−1.0	2.7		0.1	5.3	5.0	−1.5	3.9	0.4
サービス業	−0.7	−2.4	−3.2	−5.3	−5.7	−1.7	0.0	3.3		−0.4	3.7	3.5	2.6	4.1	3.6
公務、他	−0.4	7.9	1.0	0.1	1.5	−10.0	−7.1	−1.0		0.3	0.1	2.5	−4.9	−4.5	−2.8
産業計	−2.3	4.2	−12.8	−32.6	−23.6	−29.0	−12.4	15.0		−3.2	19.4	25.6	2.3	7.4	9.4

雇用保険受給者実人員数の推移



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
人員数	14,890	13,700	13,342	15,924	20,721	19,664	17,242	17,995		5,687	5,940	6,006	6,049	5,899	5,891
前年同月比	1.5	0.6	4.9	8.9	39.2	43.5	29.2	13.0		30.3	31.9	11.7	0.1	−12.8	−15.4

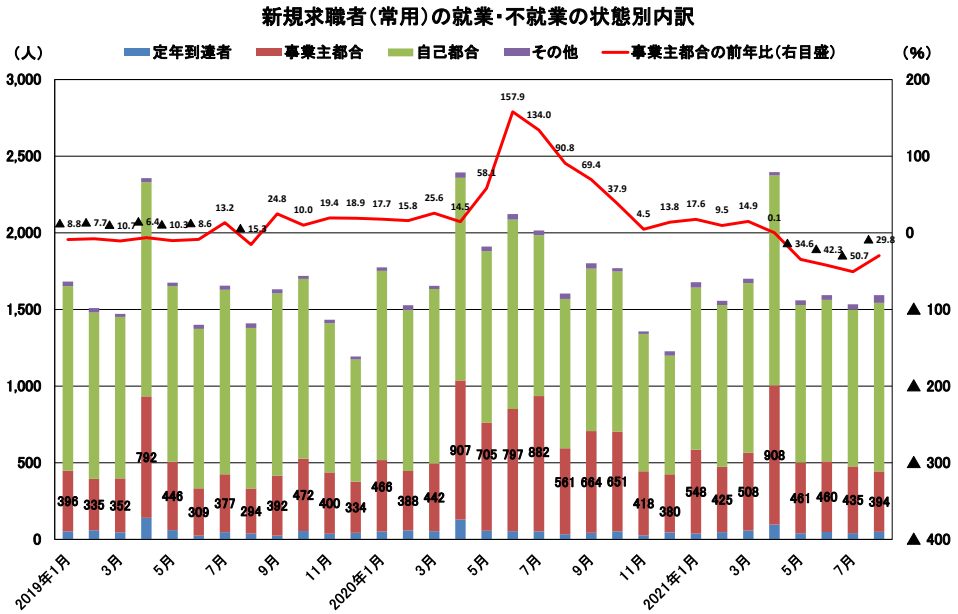
常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年2月	3月	4月	5月	6月	7月
常用雇用指数	−2.1	0.2	−3.3	0.6	2.0	1.7	1.8	−2.0		1.0	0.3	−5.4	−0.7	0.3	−0.2
所定外労働時間指数	−3.1	−9.4	−17.8	−39.9	−34.1	−22.4	−1.1	47.3		−5.2	4.1	23.2	64.7	64.8	61.1
名目現金給与総額	−0.2	1.6	−5.9	−10.5	−2.4	−6.0	0.5	0.6		−4.3	−0.2	−1.1	−1.8	2.9	6.2

SHIGA BANK
KEIBUN

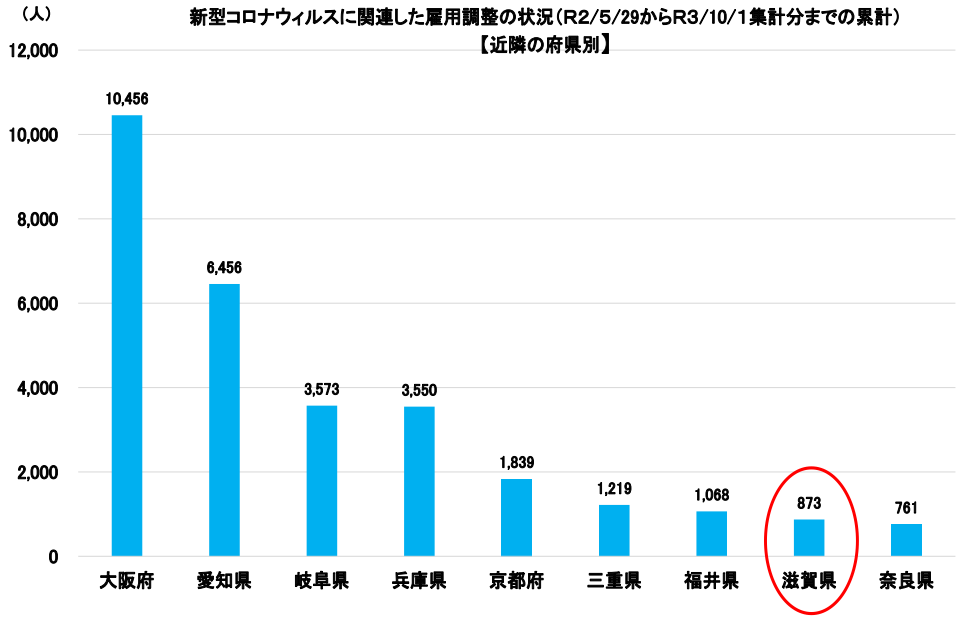
・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、８月は 394 人、前年同月比－29.8％で、４か月連続で大幅減少。



【ご参考】

・厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、10 月 1 日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で 117,899 人、滋賀県で 873 人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（761 人）に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。

・この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



（資料）厚生労働省職業安定局雇用政策課

SHIGA BANK
KEIBUN

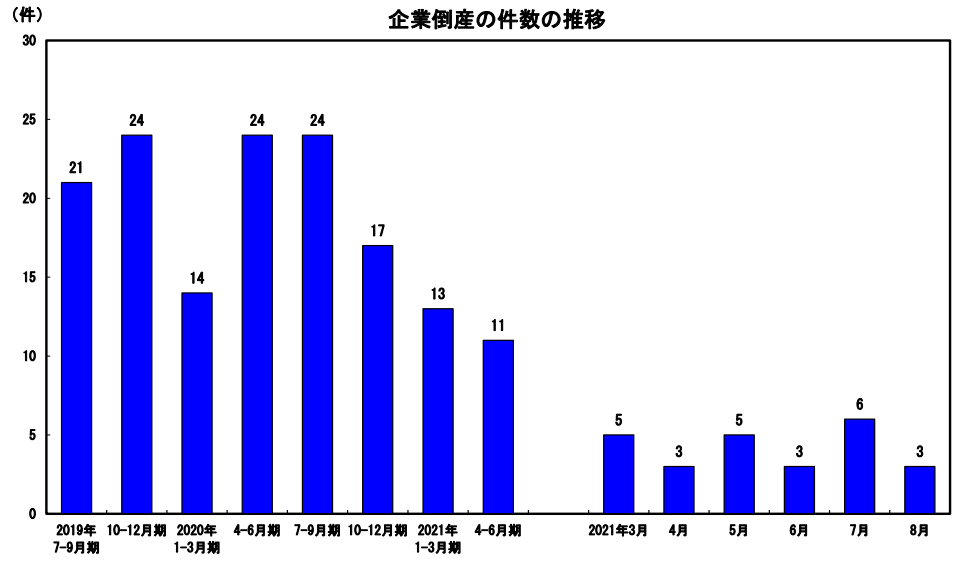
８．企業倒産…「負債総額」は７か月連続で前年を大きく下回る

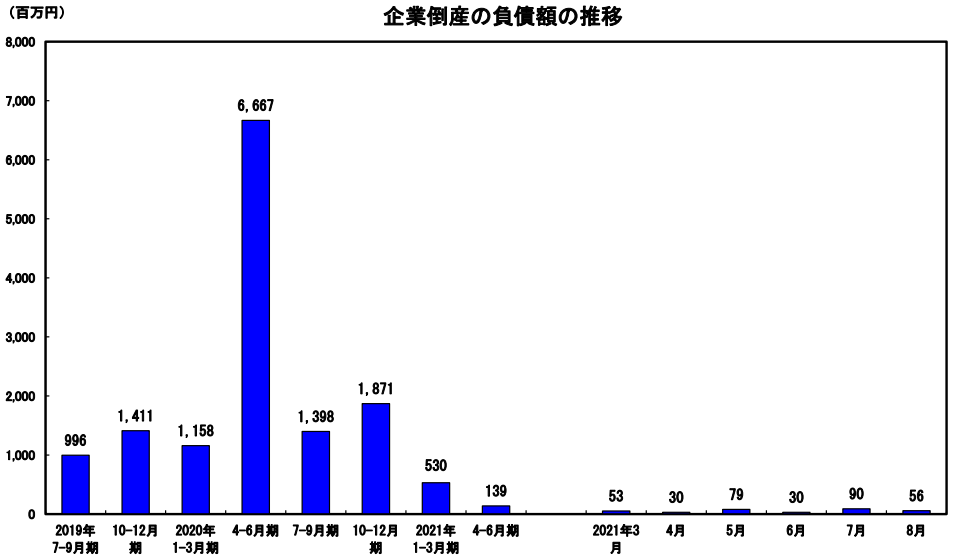
・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年８月の倒産件数は３件で（前年差－３件）、３か月連続で減少、負債総額は約 56 百万円（同－460 百万円）で、７か月連続で前年を大きく下回っている。

・業種別では「建設業」「製造業」「サービス業他」が各１件、原因別では「販売不振」が２件、「放漫経営」が１件、資本金別では「１千万以上」が１件、「個人企業他」が２件。

【21 年８月の県内の主な倒産】

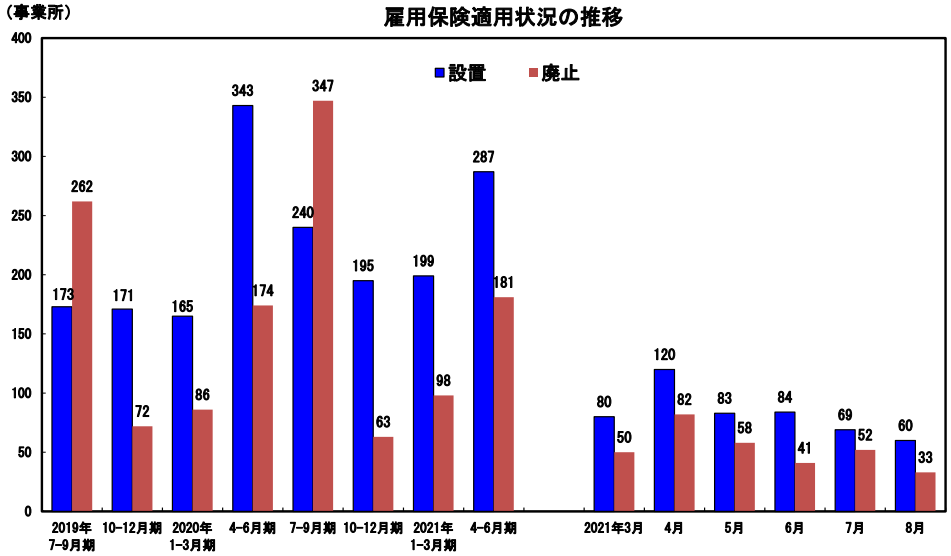
商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈲みどりの配食サービス	36	販売不振	破産法	弁当製造
ＫＩＴＣＨＥＮいろいろ	10	放漫経営	破産法	洋食店経営
創建	10	販売不振	破産法	建設業





【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、21年８月は33事業所、前年差－２事業所で、廃業事業所数の高水準が続いている。



９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……21年８月　7,884人（前年比＋17.3%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……８月　33,097人（同－47.4%）
道の駅：妹子の郷……８月　73,000人（同－25.5%）
比叡山ドライブウェイ……８月　26,425人（同－48.4%）
奥比叡ドライブウェイ……８月　13,935人（同－44.9%）
びわ湖バレイ……８月　38,347人（同－55.6%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……８月　34,739人（同＋23.8%）
道の駅：草津……８月　16,967人（同－22.3%）
道の駅：こんぜの里りっとう……８月　2,380人（同－9.9%）
ファーマーズマーケットおうみんち……８月　33,528人（同－17.6%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……８月　20,587人（同－31.3%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……８月　10,079人（同＋249.5%）
道の駅：あいの土山……８月　8,180人（同－18.6%）

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……８月　257,346人（同－4.6%）
休暇村　近江八幡……８月　7,647人（同＋6.8%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……８月　4,708人（同－21.7%）
道の駅：竜王かがみの里……８月　45,984人（同－21.4%）
道の駅：アグリパーク竜王……８月　69,247人（同－3.5%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……８月　32,941人（同－23.0%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ ……８月　76,518人（同－10.2%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……８月　23,302人（同－37.2%）

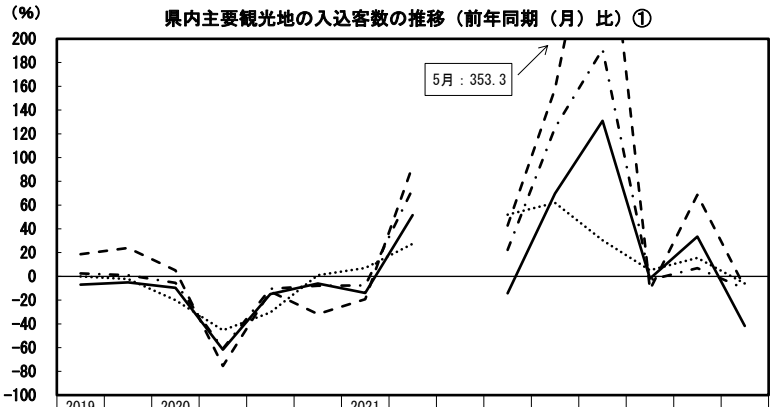
【⑤湖東地域】
彦根城……８月　30,249人（同－1.0%）
かんぽの宿　彦根……８月　1,583人（同＋26.4%）
道の駅：せせらぎの里こうら……８月　17,738人（同－6.5%）

【⑥湖北地域】
道の駅：近江母の郷……８月　16,644人（同－28.3%）
長浜城……耐震工事のため、来年３月まで休館
長浜「黒壁スクエア」……８月　82,110人（同－21.3%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……８月　32,303人（同－27.2%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……８月　32,901人（同－19.9%）

【⑦湖西地域】
県立びわ湖こどもの国……８月　17,840人（同－18.5%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……８月　65,466人（同－24.3%）
道の駅：くつき新本陣　……８月　24,659人（同－35.5%）
道の駅：マキノ追坂峠……８月　17,292人（同－25.2%）

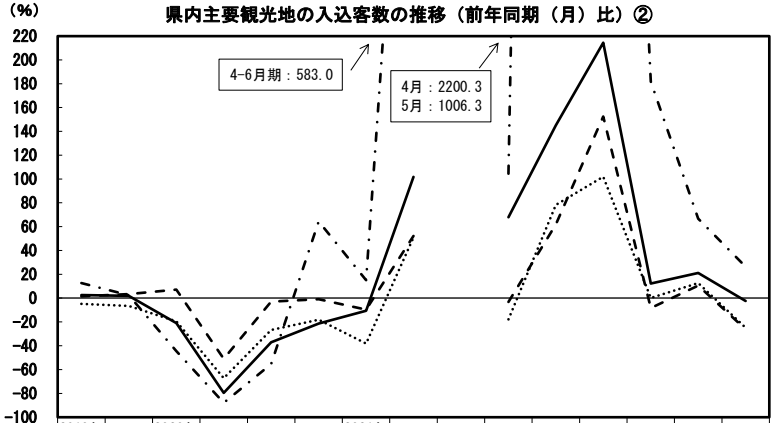
【⑧その他】
主要３シネマコンプレックス……８月　39,011人（同＋26.3%）

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
①大津地域小計（6か所）	-7.0	-5.1	-9.7	-61.7	-14.9	-6.0	-14.0	51.6		-14.2	69.7	130.9	-1.8	33.5	-41.7
②南部地域小計（4か所）	-0.1	-2.3	-20.0	-45.4	-30.4	1.0	7.0	27.4		52.0	61.9	30.4	5.1	15.6	-6.0
③甲賀地域小計（3か所）	18.6	23.9	5.0	-75.5	-12.8	-31.8	-19.2	93.1		42.8	157.8	353.3	-11.2	68.7	-9.4
④東近江地域小計（8か所）	2.5	1.0	-5.5	-60.9	-10.5	-8.0	-7.6	73.7		22.3	125.0	191.2	-3.1	6.9	-10.5

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



	2019年7-9月期	10-12月期	2020年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2021年1-3月期	4-6月期		2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月
⑤湖東地域小計（3か所）	2.5	1.9	-21.0	-79.6	-37.1	-21.4	-10.6	101.7		67.9	145.1	214.4	12.3	21.0	-2.4
⑥湖北地域小計（5か所）	-4.8	-6.6	-19.5	-67.2	-26.7	-18.1	-38.1	50.9		-17.9	78.2	101.9	0.1	12.6	-24.9
⑦湖西地域小計（4か所）	1.5	3.4	7.2	-50.9	-2.9	-1.0	-9.6	52.2		-3.2	61.8	152.5	-8.3	10.5	-26.2
主要3シネマコンプレックス	12.7	2.5	-44.5	-87.9	-55.4	64.4	15.0	583.0		104.5	2200.3	1006.3	181.8	66.7	26.3

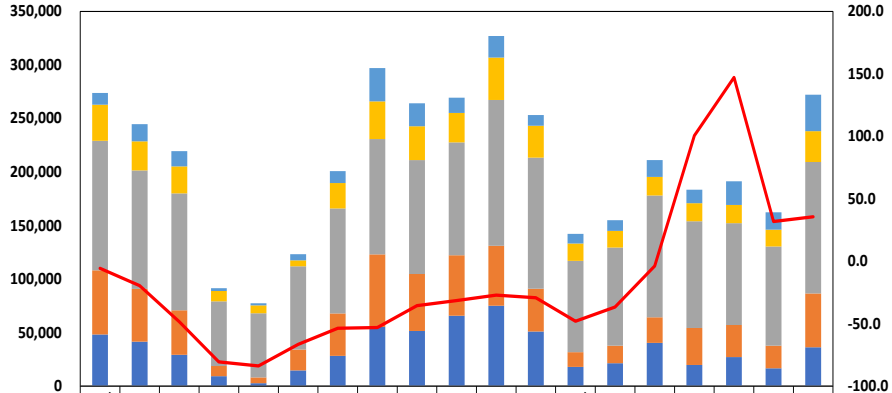
【ご参考】

・21年７月の県内の宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数は272,150人泊、前年同月比＋35.5%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比較すると大幅な減少となっている（－37.3%）。

・タイプ別にみると、「ビジネスホテル」（122,770人泊、前年同月比＋25.2%）、「リゾートホテル」（50,260人泊、同＋26.9%）、「旅館」（36,350人泊、同＋28.4%）、「シティホテル」（28,780人泊、同＋21.0%）など、すべてのタイプで増加。

・７月７日県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開、12日、東京に４度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は８月22日まで延長、23日、東京オリンピックが開幕したが、ほとんどの競技が無観客となった。新型コロナの影響が続いており、県内宿泊者数は依然として低水準で推移している。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移



	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
簡易宿所、他	10,830	16,050	14,200	2,580	1,970	5,660	11,070	30,980	21,460	14,240	20,220	9,990	9,010	9,960	15,710	12,640	22,100	16,240	33,990
シティホテル	33,800	27,210	25,280	9,660	7,460	5,500	23,790	35,210	31,610	27,490	39,580	29,840	16,160	15,640	17,210	16,820	17,040	15,800	28,780
ビジネスホテル	120,930	110,660	109,110	60,400	59,880	77,850	98,030	107,750	106,310	105,450	136,210	122,510	85,360	91,560	113,850	99,790	95,170	92,590	122,770
リゾートホテル	59,960	49,280	41,650	9,520	5,400	19,500	39,600	67,850	53,310	56,480	56,060	39,820	13,800	16,480	23,880	34,510	29,950	21,110	50,260
旅館	48,270	41,500	29,240	9,330	2,720	14,660	28,310	55,230	51,470	65,790	75,030	51,090	17,920	21,370	40,420	19,790	27,080	16,670	36,350
前年同月比（%）	-5.7	-19.6	-48.5	-80.7	-83.8	-66.6	-53.7	-53.1	-35.6	-31.5	-27.1	-29.2	-48.0	-36.7	-3.8	100.6	147.1	31.9	35.5

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【令和２（2020）年滋賀県観光入込客統計調査結果】
－観光客数は新型コロナの影響で大幅減少－

◆令和２年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの観光施設で閉館、休業、入場制限等をされたこと、花火大会や祭りなどのイベントが中止になったこと、外国人の入国制限等の措置が取られたことなどから、日帰り客数および宿泊客数を合計した観光入込客数は、前年よりも17,621,800人少ない36,414,300人（前年比－32.6%）となり大幅に減少した。

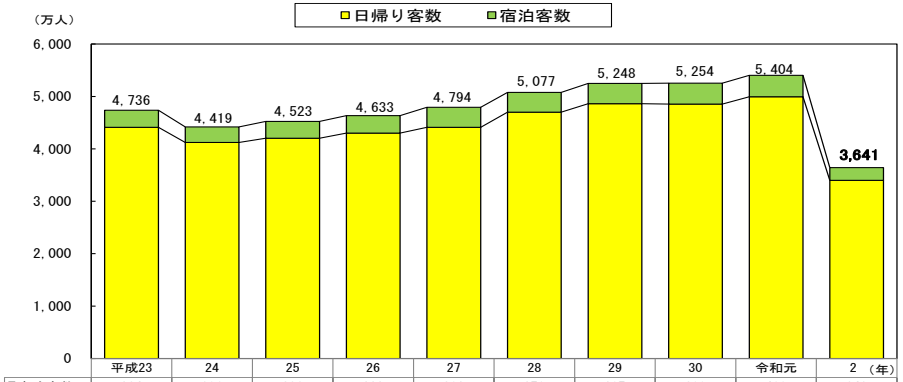
＜観光入込客数および前年増減率＞

	令和2年計（人）	令和元年計（人）	令和2年－令和元年（人）	対前年増減率
日帰り客数	33,991,300	49,954,600	▲ 15,963,300	▲ 32.0%
宿泊客数	2,423,000	4,081,500	▲ 1,658,500	▲ 40.6%
観光入込客数	36,414,300	54,036,100	▲ 17,621,800	▲ 32.6%

＜外国人観光入込客数＞

	令和2年計（人）	令和元年計（人）	令和2年－令和元年（人）	対前年増減率
日帰り客数	77,090	328,415	▲ 251,325	▲ 76.5%
宿泊客数	40,472	342,049	▲ 301,577	▲ 88.2%
観光入込客数	117,562	670,464	▲ 552,902	▲ 82.5%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2（年）
宿泊客数	324	296	321	333	383	378	387	399	408	242
日帰り客数	4,412	4,123	4,202	4,300	4,411	4,699	4,861	4,854	4,995	3,399

◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ近江八幡」（近江八幡市）で、昨年に引き続き１位となった。２位は「多賀大社」（多賀町）で、昨年の３位から一つ順位を上げた。

入込客数ベスト１０の観光地（10年間）

順位	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	（千人）
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	ラ コリーナ近江八幡	2,331
2	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	1,612
3	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	1,208
4	豊公園	彦根城	希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	草津川跡地公園（区間２・区間５）	770
5	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	彦根城	希望が丘文化公園	希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	758
6	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	希望が丘文化公園	草津川跡地公園（区間２・区間５）	道の駅「妹子の郷」	道の駅「妹子の郷」	718
7	道の駅「藤樹の里あどがわ」	希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	645
8	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	道の駅「竜王かがみの里」	草津川跡地公園（区間２・区間５）	道の駅「竜王かがみの里」	528
9	希望が丘文化公園	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	彦根城	希望が丘文化公園	497
10	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋帰帆島公園	矢橋帰帆島公園	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	道の駅「あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ」	びわ湖バレイ	道の駅「妹子の郷」	日牟禮八幡宮	近江神宮	491

（資料：「滋賀県観光入込客統計調査」）

令和２年観光入込客数ベスト３０　（単位:人）　【参考】令和元年

順位	観　光　地　名	市町名	観光入込客数	順位	観光入込客数
1	ラ コリーナ近江八幡	近江八幡市	2,331,300	1	3,226,900
2	多賀大社	多賀町	1,612,100	3	1,783,300
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,207,700	2	2,227,700
4	草津川跡地公園（区間２・区間５）	草津市	770,100	8	774,500
5	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	757,900	4	855,100
6	道の駅 妹子の郷	大津市	718,000	6	837,000
7	道の駅 あいとうマーガレットステーション	東近江市	645,300	7	782,200
8	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	528,100	11	628,800
9	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	496,900	5	843,500
10	近江神宮	大津市	491,000	－	－
11	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	462,000	16	509,000
12	日牟禮八幡宮	近江八幡市	451,000	10	715,000
13	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	442,800	12	559,000
14	びわ湖バレイ	大津市	434,200	－	－
15	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	402,700	21	420,900
16	比叡山ドライブウェイ	大津市	394,400	13	530,500
17	矢橋帰帆島公園	草津市	386,700	14	514,900
18	道の駅 塩津海道あぢかまの里	長浜市	381,900	24	404,100
19	道の駅 伊吹の里	米原市	369,100	25	390,200
20	彦根城	彦根市	367,300	9	766,700
21	陶芸の森	甲賀市	362,700	20	421,500
22	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	348,500	30	340,800
23	道の駅 アグリの郷栗東	栗東市	344,400	29	345,200
24	道の駅 奥永源寺渓流の里	東近江市	338,800	－	－
25	田村神社	甲賀市	333,000	26	389,500
26	比叡山延暦寺	大津市	316,400	15	513,500
27	太郎坊宮	東近江市	298,900	18	499,300
28	奥びわスポーツの森	長浜市	293,200	－	－
29	近江富士花緑公園	野洲市	278,600	－	－
30	道の駅 くつき新本陣	高島市	262,800	－	－

（公開了承施設についてのみ掲載しています。）

（″－″の施設については前年31位以下または公開非了承）

◆地域別観光入込客数の内訳

・「大津」の観光入込客数における対前年増減率の減少幅は、他の地域よりも大きくなっている。新型コロナウイルス感染症の影響による観光施設等への観光入込客数の減少に加え、びわ湖大花火大会等の大規模イベントの中止等による影響が要因として考えられる。

・「甲賀」の観光入込客数における対前年増減率の減少幅は、他の地域よりも小さくなっている。比較的3密を避けやすく人気であったゴルフ場への観光入込客数の減少率が他の施設等よりも小さいことや、一部では前年を上回っていること等が要因として考えられる。

地域別内訳

地　域	観光入込客数（千人）	比率	対前年増減率	前年観光入込客数（千人）	宿泊客数（千人）	比率	対前年増減率	前年宿泊客数（千人）
大津	7,563	20.8%	▲ 41.4%	12,903	732	30.2%	▲ 45.7%	1,348
湖南	5,042	13.8%	▲ 26.9%	6,897	363	15.0%	▲ 35.5%	563
甲賀	3,347	9.2%	▲ 21.2%	4,245	169	7.0%	▲ 23.9%	222
東近江	7,568	20.8%	▲ 30.1%	10,822	225	9.3%	▲ 37.5%	360
湖東	3,840	10.5%	▲ 36.9%	6,083	326	13.5%	▲ 29.6%	463
湖北	6,019	16.5%	▲ 32.5%	8,921	396	16.3%	▲ 40.6%	667
湖西	3,035	8.3%	▲ 27.1%	4,166	213	8.8%	▲ 53.5%	458
合計	36,414	100.0%	▲ 32.6%	54,036	2,423	100.0%	▲ 40.6%	4,082

（注意）　端数の関係上、合計と一致しないことがある。

【「令和３年地価調査」による県内地価動向】
－住宅地は下落幅縮小、商業地は２年連続マイナス、工業地はプラスに転じる－

（「地価調査による地価」：７月１日現在、県内 383 地点の基準地の１㎡当たりの価格）

◆全用途の平均変動率は、－1.0％（前年比－1.1％）となり、平成21 年から13 年連続でマイナスとなった。滋賀県の地価は、平成21 年以降平均変動率が対前年比で下落が続いており、下落幅は平成27 年から令和元年までは対前年比で－0.3％～－0.5％程度で推移していたが、令和２年は新型コロナウイルス感染症の影響等により下落幅が大きく拡大して－1.1％となり、本年も前年とほぼ同じ－1.0％となった。なお、地価公示と地価調査の共通地点にみる半年ごとの変動率の推移をみると、前半（令和２年７月１日から令和３年１月１日）と、後半（令和３年１月１日から令和３年７月１日）では、後半の下落幅がやや縮小する結果となった。また、地価の動きは二極化傾向が継続しており、大津地域、南部地域の駅から徒歩圏内の住宅地域やＪＲ線主要駅周辺の地域を中心に横ばい若しくは上昇地点がみられる一方で、人口減少が続く地域やバス圏等の利便性の低い地域を中心に下落地点がみられた。

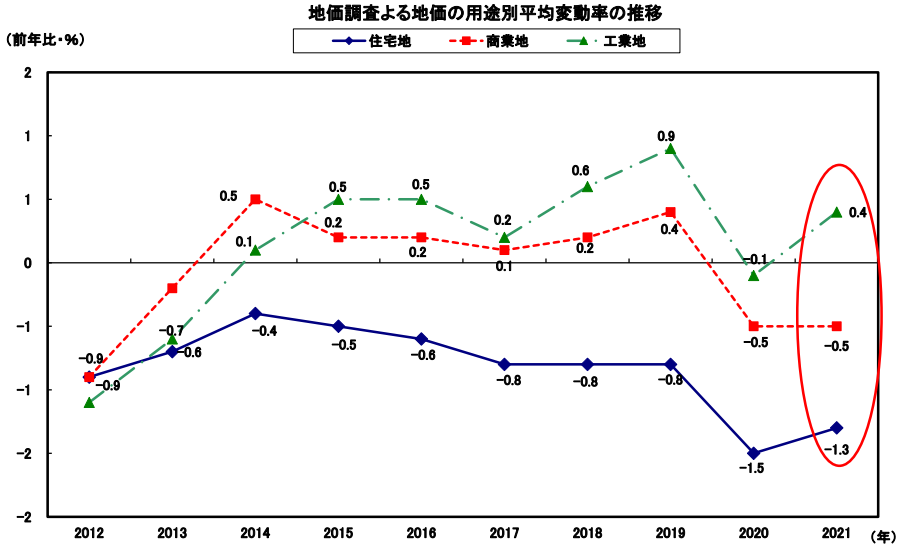
◆住宅地の平均変動率は－1.3％（同－1.5％）となり、13年連続の下落となった。下落幅は平成29年から令和元年までは同率（同－0.8％）で、前年の令和２年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、下落幅が大きく拡大したが、本年は下落幅がやや縮小した。また、前年からの継続地点253地点のうち、価格が上昇した地点が45地点（前年の36地点から９地点増加）、横ばい地点が33地点（前年の30地点から３地点増加）、下落地点が175地点（前年の189地点から14地点減少）となり、上昇地点・横ばい地点数が増加し、下落地点数が減少した。大津地域、南部地域では、草津市＋0.5％（同＋0.3％）、守山市＋0.6％（同＋0.1％）、野洲市＋0.2％（同＋0.3％）の３市の平均変動率は前年に続いてプラスとなったが、大津市は－0.8％（同－1.0％）、栗東市は－0.4％（同－0.4％）と前年に続きマイナス。なお、前年は新型コロナウイルス感染症の影響等から、上昇地点数が減少し、ほぼすべての上昇地点で上昇幅が縮小し、横ばいや下落

に転じた地点もみられたが、本年は需要が強い地域を中心に、上昇地点数が増加し、上昇幅が拡大している地点もみられた。その他の地域ではすでての市町の平均変動率がマイナスとなっており、特に人口が減少している地域や利便性の低い地域、また、開発から期間の経過した住宅団地等では従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

◆商業地の平均変動率は－0.5％（同－0.5％）となり、２年連続の下落となった。また、前年からの継続地点89地点のうち、価格が上昇した地点が26地点（前年と同じ）、横ばい地点が16地点（前年の19地点から３地点減少）、下落地点が47地点（前年の44地点から３地点増加）となり、上昇地点数は前年と同じだが、横ばい地点数が減少し、下落地点数が増加した。大津地域、南部地域では、前年に続いて、すべての市の平均変動率がプラスとなった（大津市：＋0.4％（同＋0.4％）、草津市：＋1.3％（同＋1.3％）、守山市：＋0.9％（同＋1.2％）、栗東市：＋0.5％（同＋0.4％）、野洲市：＋1.0％（同＋1.1％））。
ＪＲ線主要駅周辺の商業地域や繁華な路線商業地域、マンション建設に適した地域などで上昇傾向が継続している地点もみられたが、新型コロナウイルス感染症の影響等から、前年に続き、下落傾向となっている地点も多くみられる。その他の地域では、近江八幡市が＋0.4％（同＋0.1％）と５年連続でプラスとなった。その他の市町については、郊外の大型商業施設等への顧客流出に伴う集客力の低下、人口減少、高齢化の影響等により従来から下落基調が続いており、下落幅が拡大した地点もみられた。

◆工業地の平均変動率は＋0.4％（同－0.1％）となり、前年の下落から上昇に転じた。前年からの継続地点20地点のうち、大津地域、南部地域では６地点すべてが上昇となり、横ばい地点と下落地点はなかった。また、甲賀地域、東近江地域、湖東地域、湖北地域では５地点が上昇、７地点が横ばい、２地点が下落となっている。

◆宅地見込地の平均変動率は－0.2％（同－0.4％）となり、前年に続きマイナスとなった。前年からの継続地点９地点のうち、大津地域、南部地域では３地点（前年４地点）が上昇、横ばい地点はなく（同０地点）、１地点（同１地点）が下落となった。その他の地域では、２地点が横ばい、３地点が下落となっている。



【県内の価格上位5】（1㎡当たりの価格）

◆住宅地

順位	所在と地番	価格（円）	対前年変動率（%）	前年順位
①	大津市一里山3丁目字茶屋前1356番56	161,000	0.0	①
②	大津市中央3丁目8番	145,000	2.1	②
③	大津市一里山1丁目字赤兀2511番29	144,000	2.9	④
④	大津市大将軍3丁目字川原532番5	142,000	0.7	③
④	大津市朝日が丘1丁目字梅林838番28	141,000	0.7	④

◆商業地

順位	所在と地番	価格	対前年変動率（%）	前年順位
①	草津市大路1丁目字西北ノ端726番1外	408,000	0.0	①
②	大津市梅林1丁目167番外	349,000	0.0	②
③	草津市野路1丁目字池之尻13番1外	285,000	3.6	③
④	草津市西大路町字下ノ町783番4	274,000	1.5	④
⑤	大津市馬場1丁目字里中64番6外	250,000	-3.8	⑤

【第 28 回滋賀県不動産市況ＤＩ調査結果】
－地価動向の実感値は持ち直しの傾向があるものの、引き続きマイナス水準－

◆滋賀県地価の動向

今回(令和３年７月１日時点)の地価動向判断ＤＩ（上がる回答割合－下がる回答割合）は－11.0 ポイントで、前回(令和３年４月１日時点)の－12.1 ポイントに比し、1.1 ポイント改善した。地価は依然下落基調ではあるが、持ち直し傾向にあるとの認識を示す結果となった。この先３か月間(R3.7.1～R3.10.1)の地価に関する予測値は－11.7 ポイントで、前回の－20.5 ポイントに比し 8.8 ポイントの改善となった。また、今回実感値との比較では－0.7 ポイントと、悪化予測を示した。

◆滋賀県内不動産市場の動向

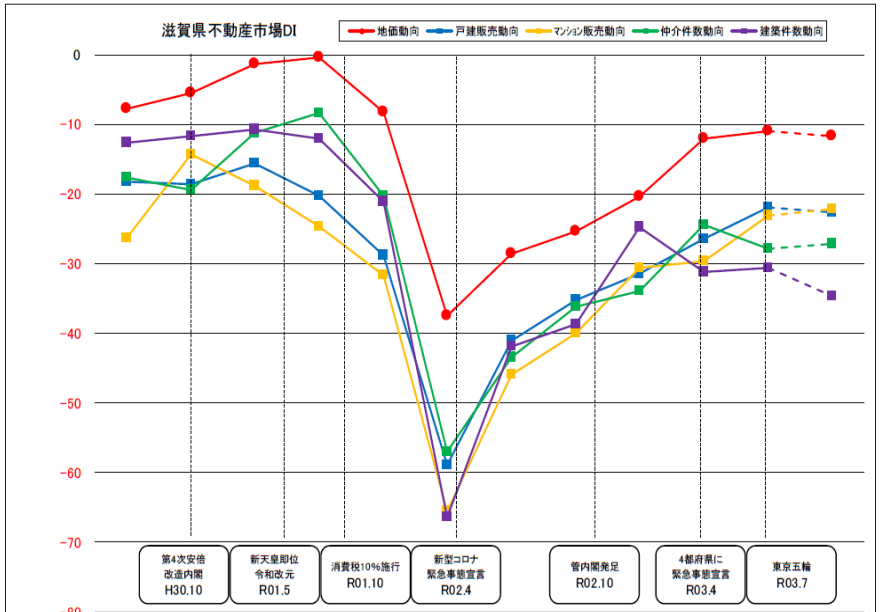
・業況は、すべての指標が低調。各業況の動向は、実感値では、マンション販売は改善、戸建販売はやや改善、建築件数は同水準、仲介件数はやや悪化。今回実感値と比較した予測値では、戸建販売、マンション販売、仲介件数は同水準、建築件数はやや悪化となった。

・戸建販売動向は、前回より 4.6 ポイント改善し、－21.9 ポイントとなった。予測値は－22.6 ポイントで、今回実感値との比較では 0.7 ポイントの悪化予測。

・マンション販売動向は、前回より 6.5 ポイント改善し、－23.1 ポイントとなった。予測値は-22.2 ポイントで、今回実感値との比較では 0.9 ポイントの改善予測。

・仲介件数動向は、前回より 3.4 ポイント悪化し、－27.8 ポイントとなった。予測値は－27.1 ポイントで、今回実感値との比較では 0.7 ポイントの改善予測。

・建築件数動向は、前回より 0.7 ポイント改善し、－30.6 ポイントとなった。予測値は-34.6 ポイントで、今回実感値との比較では 4.0 ポイントの悪化予測。



	H30.1	H30.7	H31.1	R1.7	R2.1	R2.4	R2.7	R2.10	R3.1	R3.4	R3.7	R3.10
地価動向	-7.8	-5.5	-1.4	-0.4	-8.2	-37.5	-28.6	-25.4	-20.4	-12.1	-11.0	-11.7
戸建販売動向	-18.2	-18.6	-15.6	-20.3	-28.8	-58.9	-41.1	-35.2	-31.5	-26.5	-21.9	-22.6
マンション販売動向	-26.3	-14.3	-18.9	-24.6	-31.7	-65.5	-45.9	-40.0	-30.6	-29.6	-23.1	-22.2
仲介件数動向	-17.6	-19.5	-11.2	-8.3	-20.2	-57.0	-43.5	-36.2	-33.9	-24.4	-27.8	-27.1
建築件数動向	-12.6	-11.7	-10.8	-12.1	-21.1	-66.4	-41.9	-38.7	-24.8	-31.3	-30.6	-34.6

※平成30年1月期～令和3年7月期は実感値、令和3年10月期は令和3年7月期における予測値を示す（以下同じ）。

［アンケート調査の概要］

令和３年７月１日を起点とし、過去３か月間(R3.4.1～R3.7.1)の不動産市場の推移に関する実感と、この先３か月間(R3.7.1～R3.10.1)の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査を実施し、滋賀県不動産市況ＤＩとして集計を行った。

実施時期　：令和３年７月
発送数　　：714 社
有効回答数：262 社（回答率 36.7%）

【令和３（2021）年夏季一時金妥結状況】
－平均妥結額は３年ぶりに前年を上回る－

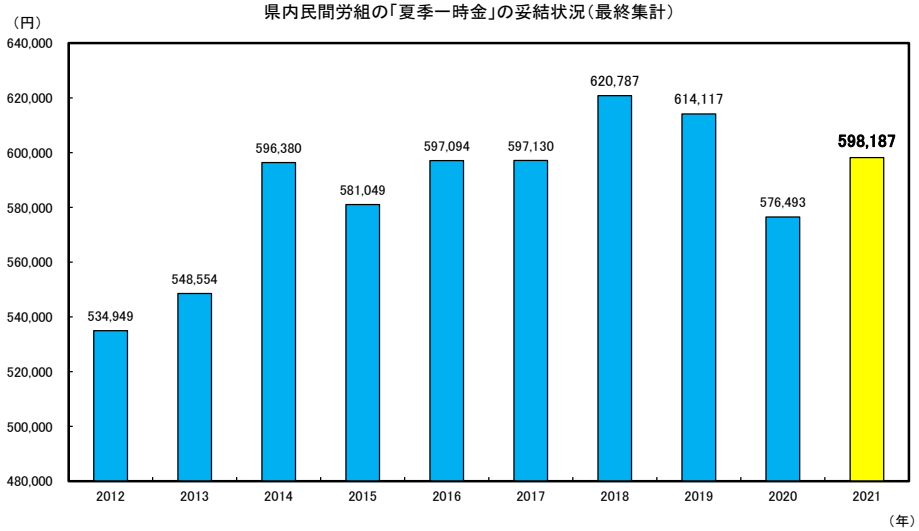
◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（７月31日現在、276組合）によると、全産業平均の妥結額は598,187円で、前年同期に比べ21,694円の増加となり（前年同期比＋3.76%）、３年ぶりに前年を上回った。

◆前期比較が可能な221組合でみた産業別の妥結額では、製造業（113組合）は642,674円で、前年同期比8,134円の増加（同＋1.28%）、非製造業（108組合）は567,146円で、前年同期比16,183円の増加（同＋2.94%）。

◆同様に従業員数の規模別でみると、300人未満（53組合）は455,257円で、前年同期比22,050円の増加（同＋5.09%）、300人以上（168組合）は653,246円で、前年同期比8,198円の増加（同＋1.38%）となった。

◆調査は、県内のすべての民間労働組合（596組合）に対し調査し、７月31日現在で276組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している248組合および前年比較が可能な221組合について集計したもの。

県内民間労組の「夏季一時金」の妥結状況（最終集計）



《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
2020・3・2～24	県内の県立中高、特別支援学校、市町立小中(一部は3日・4日～)が休校	2020・3・11	ＷＨＯ(世界保健機関)がパンデミックを宣言
3・5	滋賀県で初の患者発生を確認	3・24	東京オリンピックの延期が決定
		3・26	５都県知事が外出自粛等を求める共同声明
4・14	滋賀県で初の死亡者	4・7	東京都など７都府県に緊急事態宣言
4・16	三日月知事が「滋賀1/5ルール」を提唱	4・16	緊急事態宣言が全都道府県に拡大、13都道府県を特定警戒都道府県に
		5・4	緊急事態宣言を全都道府県を対象に5月31日までの延長を決定
5・14	滋賀県が独自の感染リスク判定基準を公表	5・14	政府が39県の緊急事態宣言を解除
5・	滋賀県の新型コロナの感染者が100人に	5・21	緊急事態宣言 関西は解除、首都圏と北海道は継続
		5・25	緊急事態宣言を48日ぶりに全面解除
6・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」のステージが「警戒ステージ」から「注意ステージ」へ移行		
6・10	新型コロナ感染拡大防止システム「もしサポ滋賀」の運用開始	6・19	都道府県境をまたぐ人の移動の自粛要請を全国で解除 厚生労働省が新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA)の運用開始
7・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを「警戒ステージ」に引き上げ	7・22	「Go to トラベルキャンペーン」始まる
		8・17	2020年４～6月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大の影響を受けて前期(１～３月)より7.8%減、年率換算で27.8%減で戦後最大の落ち込みを記録
9・19	滋賀県の「コロナとのつきあい方滋賀プラン」に基づき、必要な感染防止策が担保される場合はイベント開催制限を緩和		
10・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」が３ステージから４ステージに変更され、「警戒ステージ」から「滋賀らしい生活三方よしステージ」へ移行	10・29	新型コロナの国内感染者（クルーズ船の乗客・乗員等を含む。）が10万人を突破
11・17	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを最も低い「滋賀らしい生活三方よしステージ(ステージ１)」から「注意ステージ(ステージ２)」に引き上げ	11・16	2020年７～９月期の国内総生産(ＧＤＰ)の１次速報値(実質・季節調整値)が、新型コロナ感染拡大で大きく落ち込んだ前期(４～６月)より5.0%増、年率換算で21.4%増
		12・28	「Go To トラベル」キャンペーンを全国で一斉停止 全世界からの外国人の新規入国を停止

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびＮＨＫ「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職域接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
		8・2	緊急事態宣言、きょうから6都府県に拡大5道府県に重点措置
		8・6	国内の累計感染者数100万人超。新型コロナ 急激な感染拡大続く
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県が追加される。期間は31日まで	8・8	まん延防止等重点措置8県追加、期限は31日まで
8・24	滋賀県を緊急事態宣言の対象地域に加えるよう国に要請 県内の1日の感染者数が過去最多の235人に	8・20	緊急事態宣言7府県追加、まん延防止等重点措置10県追加　期限はともに来月12日まで
8・27	緊急事態宣言の対象地域に滋賀県が追加される	8・27	緊急事態宣言8道県追加、まん延防止等重点措置4県追加　期限はともに来月12日まで
		9・9	緊急事態宣言、19都道府県で今月30日まで延長を決定
		9・13	ワクチン2回接種、接種開始から7か月で人口の50%超に
		9・28	緊急事態宣言、まん延防止措置、「30日ですべて解除」を決定
		9・30	新型コロナワクチン、1回目接種全人口の7割、2回目は6割近くに

《ご参考②：国内景気の動向》(2021年9月16日：内閣府)

月例経済報告

令和３年９月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。

・個人消費は、弱い動きとなっている。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、緩やかな増加が続いている。
・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県を対象に緊急事態措置、８県を対象にまん延防止等重点措置を９月30日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の３つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２%の物価安定目標を実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	８月月例	９月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、21 都道府県を対象に緊急事態措置、12 県を対象に まん延防止等重点措置を９月 12 日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の３つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の４つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、19 都道府県を対象に緊急事態措置、８県を対象に まん延防止等重点措置を９月 30 日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の３つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、国民的議論を進め、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

	８月月例	９月月例
個人消費	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	持ち直している	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している
業況判断	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ底堅さがみられる	このところ底堅さがみられる

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2021 年 9 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとで、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。

個人消費をみると、足踏み状態となっており、足もとでは緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっている。観光は、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに増加しているが、一部に半導体不足や東南アジアでの感染拡大の影響がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	↘	→	→	↗	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和３年８月３日

滋賀県内経済情勢報告

（令和３年７月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している」

項　目	前回（令和３年４月判断）	今回（令和３年７月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	**新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している**	→

（注）令和３年７月判断は、前回４月判断以降、足下（７月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械や窯業・土石製品などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和３年４月判断）	今回（令和３年７月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	**一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	回復しつつある	**回復しつつある**	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	**厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある**	↗
設備投資	２年度は前年度を下回る見込みとなっている	**３年度は前年度を上回る見込みとなっている**	↗
企業収益	２年度は減益見込みとなっている	**３年度は増益見込みとなっている**	↗

【先行き】

先行きについては、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外における今後の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2021.8.31：内閣府「地域経済動向」）

（８）近　畿

近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- 鉱工業生産は持ち直している。
- 個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和３年６月）	今回（令和３年８月）	
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている	→

《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）
ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上